

資料2

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略

検証報告書

令和元年8月

目 次

1. 本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要.....	1
2. 分野別・個別施策別の設定K P I	3
3. 個別施策K P I の総点検結果.....	5
4. 事業効果の検証.....	12
5. 各種統計データからみた現総合戦略の効果・検証.....	21
6. 総合戦略の効果・検証結果のまとめ.....	28

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する検証報告書

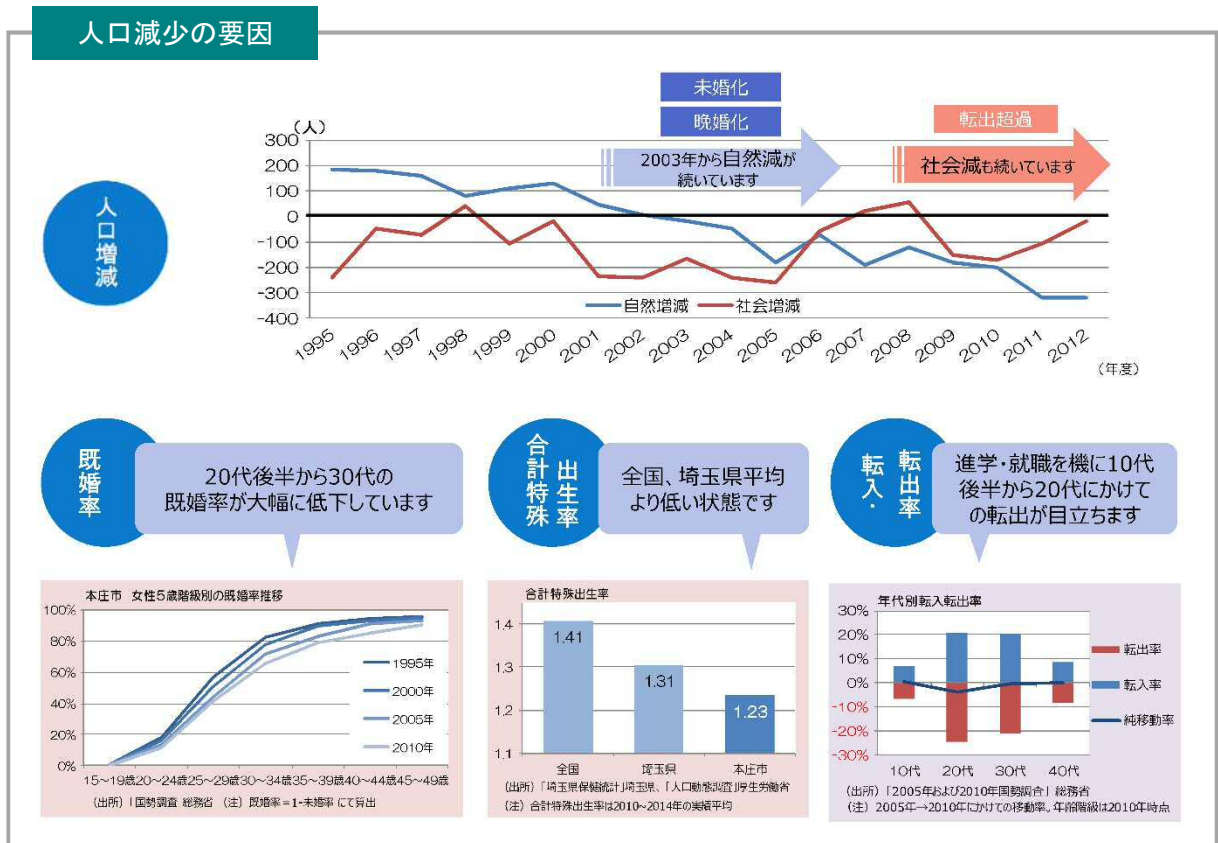
1. 本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

はじめに、「本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「現総合戦略」といいます。）の検証を行うにあたり、現総合戦略の概要等について整理します。

本市では、平成 28 年 3 月に作成した「本庄市人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」といいます。）において、人口減少の主な要因として、著しい少子化と転出超過を挙げており、著しい少子化の背景には、合計特殊出生率の低下、特に未婚化・晩婚化の進行を含めた既婚者の出生数の減少、転出超過の背景には、10 代～20 代の転出超過が影響していると分析しました。

また、こうした現状を踏まえたうえで、将来の人口展望については、各種改善施策を展開することで、合計特殊出生率を 2040 年までに 1.81、2060 年までに 2.08 まで向上させるとともに、社会移動については 2030 年頃に均衡化を図ることを前提に、2060 年の総人口として、社人研推計よりも約 6,000 人多い 5 万人半ばを目指しています。

なお、各種改善施策は、合計特殊出生率の向上と社会移動の均衡化を念頭に、①企業と働く人がともに輝けるまち【しごと】、②安心して子どもを産み育てるまち【ひと】、③多様な世代による子育て参加でいつまでも住み続けたい、住みたくなるまち【まち】、④歴史と文化と若い力による訪れたいくなるまち【魅力創造】の 4 つの基本戦略を掲げています。



人口の将来展望

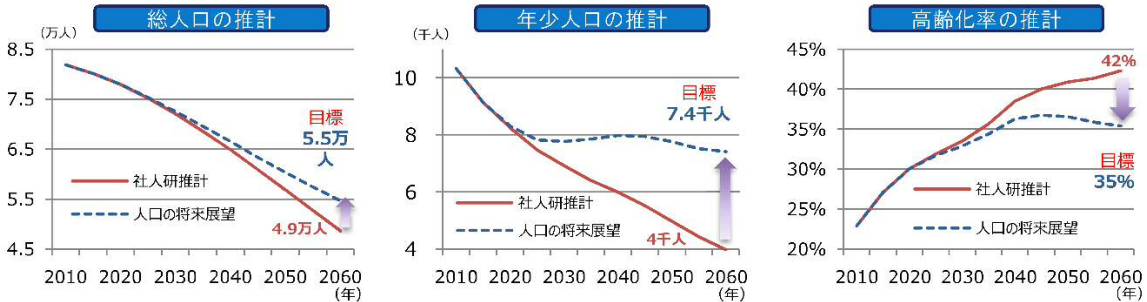
自然減の抑制に向けた目標

- ① 2040年までに、合計特殊出生率 1.81
- ② 2060年までに、合計特殊出生率 2.08

社会減の抑制に向けた目標

- ③ 2030年までに、全世代で人口の移動均衡（特に若い世代の転出抑制、転入促進を図る）

2060年に5万人半ばの人口を確保、年少人口を安定化して高齢化率のピークを40%未満に



人口減少の要因と人口の将来展望を踏まえた現本庄市総合戦略の内容

人口減少克服に向けた重要課題

合計特殊出生率の向上と若い世代の転出抑制および転入促進

① 企業と働く人がともに輝けるまち【しごと】

【目標】 就業者数4万人維持

1. 地域産業の活性化
2. 働く人にやさしいまち、仕事も子育ても充実した社会

- 企業誘致の推進（産業業務拠点整備の検討）
- 農業の振興
- 商工業の振興
- 若者を中心とした創業支援
- 女性の就業支援
- ワーク・ライフ・バランスの推進



② 安心して子どもを育てるまち【ひと】

【目標】 合計特殊出生率1.35に

1. ひとりひとりのニーズに応える丁寧な子育て支援
2. 安全・安心、笑顔溢れる子育てタウンを目指して
3. 支え合い、ともに育つまち

- 出会いの創出
- 保育サービスの充実
- 24時間対応の健康相談ダイヤルの設置
- 大学附属病院等の誘致の検討
- 地域を牽引する人材の育成
- 多世代連携による子ども達への支援



次の時代につながるまち

～世のため、後のため～

③ 多様な世代による子育て参加でいつまでも住み続けたい、住みたくなるまち【まち】

【目標】 若者の転出超過を1/4に

1. 協働でつくる子育て支援のまち、持続可能なまち
2. 全ての世代にやさしいまち

- 駅周辺等の整備
- 空き家対策の推進
- 交通安全・防犯活動の推進
- 子育て世代のニーズに応える公園施設の充実
- 多世代同居・近居の推進
- バリアフリーの推進



④ 歴史と文化と若い力による訪れたくなるまち【魅力創造】

【目標】 観光入込客数 72 万人に

1. 若い力の活用によるまちの魅力の向上
2. 情報発信の充実によるまちの魅力の認知拡大

- 観光拠点の整備
- 観光の推進
- 高校生による地域の活性化
- 世代間交流事業
- UJタウンの促進
- 新幹線の活用



2. 分野別・個別施策別の設定KPI

総合戦略の策定にあたっては、「地方版総合戦略策定のための手引き（平成27年1月 内閣府地方創生推進室）」において、数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の設定を行うこととされていたことから、本市においても以下のとおり、各基本戦略ごとの数値目標及び分野別・個別施策別のKPIを設定しました。

基本戦略1：企業と働く人がともに輝けるまち

市内就業者数 40,000 人（平成31年度）

分野	個別施策	KPI名称	基準値(H26)	目標値(H31)
I し と	企業誘致の推進	誘致件数（累計）	26 件	34 件
	雇用対策	学卒求人説明会参加者数	58 人	200 人
	農業の振興	新規就農者数(累計)	10 人	50 人
	商工業の振興	商工会議所・商工会会員数	2,065 事業所	2,100 事業所
	若者を中心とした創業支援	創業サポート相談件数	—	193 件
	女性の就業支援	女性の労働力率	50.3%	55.0%
	ワークライフバランスの推進	認定企業数（累計）	43 社	60 社

基本戦略2：安心して子どもを育てるまち

合計特殊出生率 1.35（平成31年度）

分野	個別施策	KPI名称	基準値(H26)	目標値(H31)
II ひ と	出会いの創出	イベント参加者数	48 人	250 人
	出産に向けた支援	妊婦健康診査助成券利用枚数	—	9,846 枚
		不妊治療助成活用者数(組)	—	100 組
	保育サービスの充実	保育所の待機児童数	0 人	0 人
	放課後児童クラブの充実	放課後児童クラブの待機児童数	7 人	0 人
	子育てに関する相談・情報提供の充実	すくすくメール登録者数(親)(累計)	349 人	1,800 人
	経済的支援の推進	出生数に占める第3子以降割合	16.5%(H25)	18.0%
	子育て世帯の住宅確保支援	—	—	—
	地域の子育て支援ネットワークづくり	子育て支援拠点利用親子組数	37,648 人	24,700 組
	子育て環境の整備	子育て環境の整備件数	—	2 件
	母子保健の充実	出生児への家庭訪問	95.5%	100.0%
		児童発達支援の対応	—	100.0%
	小児・休日・夜間医療の充実	平日の夜間診療日数	50 日	100 日
	健康等に関する相談窓口の充実	健康相談ダイヤル24の相談件数	—	4,800 件
	大学付属病院等の誘致	—	—	—
	地域を牽引する人材の育成	子ども大学ほんじょう受講者満足度	—	90.0%
	「親の学習」の推進	「親の学習」講座参加者数	1,119 人	1,300 人
多世代連携による子ども達への支援充実	家庭での学習時間(月～金)1日当たり30分未満の割合(中学生)	17.5%	10.0%	

基本戦略 3 : 多様な世代による子育て参加でいつまでも住み続けたい、住みたくなるまち

15～34 歳→20～39 歳の 5 年間の転出超過 100 人未満 (平成 31 年度)

分野	個別施策	K P I 名称	基準値 (H26)	目標値 (H31)
Ⅲ まち	駅周辺等の整備	本庄駅・児玉駅の乗降客数(1日平均)	本庄駅 20,102 人 児玉駅 664 人	本庄駅 22,000 人 児玉駅 720 人
	空き家対策の推進	除去家屋数(累計)	10 件	28 件
	交通安全・防犯活動の推進	交通事故発生件数	558 件	391 件
		犯罪発生件数	763 件	580 件
	子育て世代ニーズに応える公園施設の充実	公園環境の満足度	41.5%(H28)	基準値以上
	多世代同居・近居の推進	3世代同居世帯割合	5.3%(H27)	6.0%
	公共交通の充実	デマンド等利用者数	24,303 人	30,000 人
	夜間におけるまちの安全確保	交通事故発生件数	558 件	391 件
		犯罪発生件数	763 件	580 件
バリアフリーの推進	歩道整備延長距離(累計)	—	1,500m	

基本戦略 4 : 歴史と文化と若い力による訪れたくなるまち

観光入込客数 720,000 人、移住定住施策による 20～39 歳の累計転入者数 200 人 (平成 31 年度)

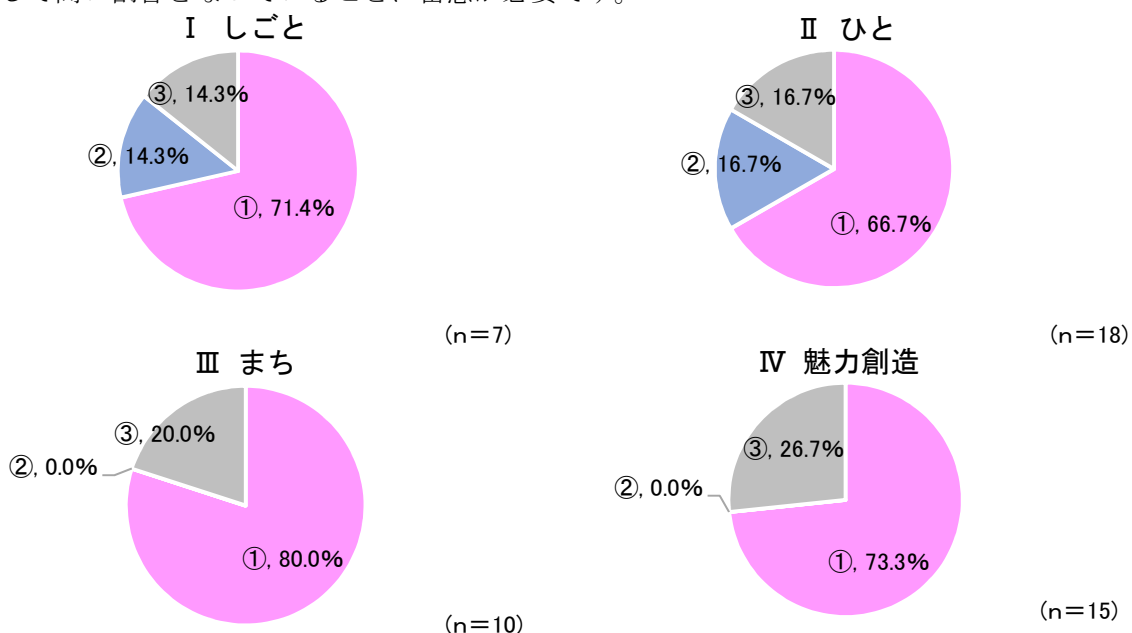
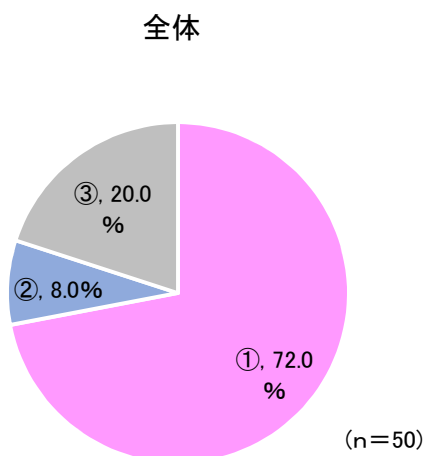
分野	個別施策	K P I 名称	基準値 (H26)	目標値 (H31)
Ⅳ 魅力創造	観光拠点の整備	観光入込客数	613,712 人	720,000 人
	観光の推進	観光入込客数	613,712 人	720,000 人
	シティプロモーションの推進	市マスコット使用承認件数(累計)	59 件	400 件
		市マスコット関連商品売上額	—	5 億円
		ふるさと納税寄付件数	—	250 件
	スポーツ・レクリエーションイベントの開催	スポーツ・レクリエーションイベント参加者数	8,047 人	12,500 人
	文化財の保存啓発	文化財施設 3 館の来館者数	10,964 人	15,000 人
	高校生による地域の活性化	六高祭来場者数	600 人(H27)	1,200 人
	世代間交流事業の実施	市民総合大学の世代間交流講座の受講者	195 人(H27)	400 人
	移住・定住に向けた住宅支援	20 歳～39 歳の転入者数	—	1,500 人
	U I J ターンの促進	移住就業者数	—	10 人
	本庄早稲田の杜づくり	イベント参加者数	450 人	600 人
	郷土愛の醸成	小学生が地元企業や文化財・文化的遺産等を訪問する回数	—	36 回
	本市への愛着度向上事業の推進	記念広報紙の発行件数	—	90 件
新幹線の活用	新幹線を活用した施策の利用者数(累計)	—	18 人	

3. 個別施策KPIの総点検結果

(1) 進捗状況の検証

本市では、設定された個別施策の各KPIの進捗状況について、所管課の事業評価により管理をしています。今回はこれに加え、国の「第1期 まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する検証会」資料に基づき、「①目標達成に向け進捗している＝目標を達成しているもの、または実績値が当初の値より上昇しているもの」、「②現時点では目標達成に向けた施策効果が十分に発現できていない＝現時点では、実績値が①以外のもの」、「③その他＝現時点において統計上実績値の把握が困難なもの、または数値目標が設定されておらず定量的評価が困難なもの」の3つの指標に基づいた総点検を行いました。

総点検の結果、全50のKPI（※未設定・重複設定・新規分含む）のうち、①進捗している施策が72.0%（36件）、②効果が十分に発現できていない施策が8.0%（4件）、③その他が20.0%（10件）となっており、分野別の達成状況をみると、①進捗している施策の割合は、「Ⅰしごと」71.4%（5件）、「Ⅱひと」66.7%（12件）、「Ⅲまち」80.0%（8件）、「Ⅳ魅力創造」73.3%（11件）であり、すべての分野において、半数以上の施策が目標に向け進捗しているものと判断することができました。なお、②効果が十分に発現できていない施策の割合は、「Ⅰしごと」で14.3%（1件）、「Ⅱひと」で16.7%（3件）となっており、他の分野と比較して高い割合となっていることに留意が必要です。



※端数処理の関係で、合計が100にならない場合があります。

■ 現総合戦略KPI総点検結果(一次点検)

分野	上段：個別施策・下段：KPI名称	基準値(H26)	目標値(H31)	実績値(H30)	評価
I し ら せ	企業誘致の推進 →誘致件数(累計)	26件	34件	31件	①
	雇用対策 →学卒求人説明会参加者数	58人	200人	78人	①
	農業の振興 →新規就農者数	10人	50人	53人	①
	商工業の振興 →商工会議所・商工会会員数	2,065事業所	2,100事業所	2,031事業所	②
	若者を中心とした創業支援 →創業サポート相談件数	—	193件	77件	①
	女性の就業支援 →女性の労働力率	50.3%	55.0%	—	③
	ワークライフバランスの推進 →認定企業数(累計)	43社	60社	58社	①
II ひ と	出会いの創出 →イベント参加者数	48人	250人	279人	①
	出産に向けた支援 →妊婦健康診査助成券利用者枚数	—	9,846枚	8,162枚	②
	→不妊治療助成活用者数(組)累計	—	100組	79組	①
	保育サービスの充実 →保育所の待機児童数	0人	0人	0人	①
	放課後児童クラブの充実 →放課後児童クラブの待機児童数	7人	0人	3人	①
	子育てに関する相談・情報提供の充実 →すくすくメール登録者数(親)(累計)	349人	1,800人	1,570人	①
	経済的支援の推進 →出生数に占める第3子以降の割合	16.5%(H25)	18.0%	—	③
	子育て世帯の住宅確保支援 → —	—	—	—	③
	地域の子育て支援ネットワークづくり →子育て支援拠点利用親子組数	37,648人	24,700組	17,964組	②
	子育て環境の整備 →子育て環境の整備件数	—	2件	2件	①
	母子保健の充実 →出生児への家庭訪問	95.5%	100.0%	98.0%	①
	→児童発達支援の対応	—	100.0%	91.0%	①
	小児・休日・夜間医療の充実 →平日の夜間診療日数	50日	100日	49日	②
	健康等に関する相談窓口の充実 →健康相談ダイヤル24の相談件数	—	4,800件	2,817件	①
	大学付属病院等の誘致 → —	—	—	—	③
	地域を牽引する人材の育成 →子ども大学ほんじょう受講者満足度	—	90.0%	91.0%	①
	「親の学習」の推進 →「親の学習」講座参加者数	1,119人	1,300人	1,627人	①
多世代連携による子ども達への支援充実 →家庭での学習時間(月～金)1日当たり30分未満の割合	17.5% (中学生)	10.0% (中学生)	13.2% (中学生)	①	

分野	上段：個別施策・下段：KPI 名称	基準値 (H26)	目標値 (H31)	実績値 (H30)	評価
Ⅲ まち	駅周辺等の整備 →本庄駅・児玉駅平均乗降客数(1日平均)	20,766人	本庄駅 20,102人 児玉駅 664人	—	③
	空き家対策の推進 →除去家屋数(累計)	10件	28件	26件	①
	交通安全・防犯活動の推進 →交通事故発生件数 →犯罪発生件数	558件 763件	391件 580件	358件 688件	① ①
	子育て世代ニーズに応える公園施設の充実 →公園環境の満足度	41.5%(H28)	基準値以上	46.8%	①
	多世代同居・近居の推進 →3世代同居世帯割合	5.3%(H27)	6.0%	—	③
	公共交通の充実 →デマンド等利用者数	24,303人	30,000人	24,555人	①
	夜間におけるまちの安全確保 →交通事故発生件数 →犯罪発生件数	558件 763件	391件 580件	358件 688件	① ①
	バリアフリーの推進 →歩道整備延長距離(累計)	—	1,500m	710m	①
Ⅳ 魅力創造	観光拠点の整備 →観光入込客数	613,712人	720,000人	722,771人	①
	観光の推進 →観光入込客数	613,712人	720,000人	722,771人	①
	シティプロモーションの推進 →市マスコット使用承認件数(累計) →市マスコット関連商品売上額 →ふるさと納税寄附件数	59件 — —	400件 5億円 250件	272件 — —	① ③ ③
	スポーツ・レクリエーションイベントの開催 →スポーツ・レクリエーションイベント参加者	8,047人	12,500人	13,135人	①
	文化財の保存啓発 →文化財施設3館の来館者数	10,964人	15,000人	12,163人	①
	高校生による地域の活性化 →六高祭来場者数	600人(H27)	1,200人	1,000人	①
	世代間交流事業の実施 →市民総合大学の世代間交流講座の受講者数	195人(H27)	400人	354人	①
	移住・定住に向けた住宅支援 →20歳～39歳の転入者数	—	1,500人	1,664人	①
	U・I・Jターンの促進 →移住就業者数	—	10人	—	③
	本庄早稲田の杜づくり →イベント参加者数	450人	600人	1,509人	①
	郷土愛の醸成 →小学生が地元企業や文化財・文化的遺産等を訪問する回数	—	36回	30回	①
	本市への愛着度向上事業の推進 →記念広報紙の発行件数	—	90件	57件	①
	新幹線の活用 →新幹線を活用した施策の利用者数(累計)	—	18人	4人	③

(2) 達成状況の検証

つぎに、国の「第1期 まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する検証会」資料に基づき、進捗状況だけではなく、達成状況について客観的に点検するため、以下の指標を用いた総点検（二次点検）を行いました。

■ 現総合戦略KPI総点検（二次点検）にかかる設定指標・評価内容

①目標達成に向けて進捗している

A：数値目標を定めており、平成27年度～30年度において、実績値が維持または増加傾向であり、平成30年度時点で目標を達成している。

➤【評価】

実績も増加し目標も達成していることから、施策効果があると判断されるもの

B：数値目標を定めており、平成27年度～30年度において、実績値が維持または増加傾向であるものの、平成30年度時点で目標を達成していない。

➤【評価】

維持または増加傾向であることから一定の効果が認められるが、個別施策の各展開事業とKPIの相関性について留意が必要と判断されるもの

C：数値目標を定めていないもの

➤【評価】

KPIの設定が可能かどうか検討を有するもの

②現時点では、目標達成に向けた施策効果が必ずしも十分に発現できていない

数値目標を定めており、平成27年度～30年度において、実績値の推移に増減があり、平成30年度時点で目標を達成していない。

➤【評価】

個別施策または各展開事業とKPIの相関性、数値目標の設定及び各展開各事業の妥当性について留意が必要と判断されるもの

③その他

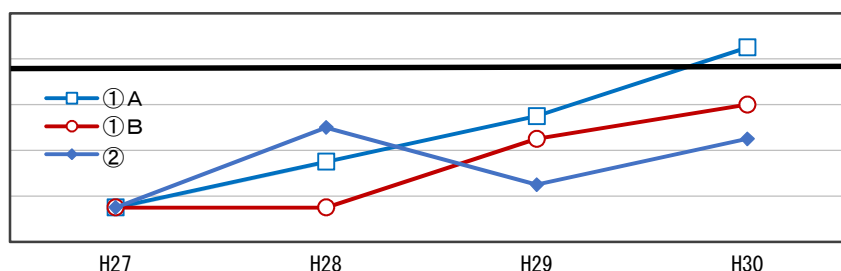
現時点において統計上実績値の把握が困難なもの、または当初より数値目標が設定されておらず定量的評価が困難なもの。

➤【評価】

KPIまたは施策の再検討が必要と判断されるもの。

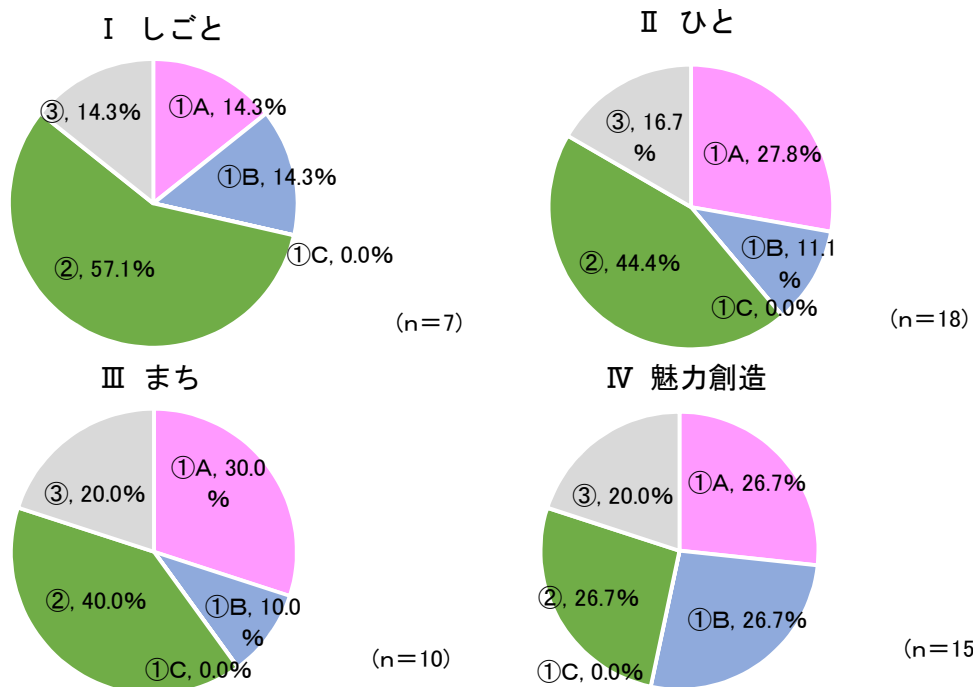
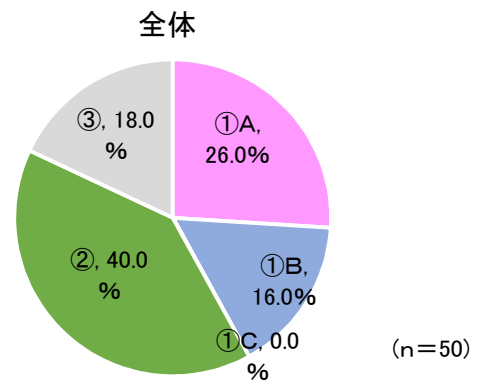
【イメージ図】

目標値



総点検（二次点検）の結果、50 のK P I（※未設定・重複設定・新規分含む）のうち、実績値が維持または増加傾向であり、平成 30 年度時点で目標を達成しているとされる①A評価は全体の 26.0%(13 件)であり、分野別では「I しごと」14.3%（1 件）、「II ひと」27.8%（5 件）、「III まち」30.0%（3 件）、「IV 魅力創造」26.7%（4 件）という結果でした。

一方、現時点では、目標を達成していない①B及び②評価が 56.0%（28 件）と最も多い結果でした。このうち、現時点では目標達成に至っておらず実績値の推移に増減があるものの、最終年度の達成見込として「見込有」とされたものが 21 施策と、多くの施策が最終的な目標達成を見込んでいます。



※端数処理の関係で、合計が 100 にならない場合があります。

■ 分野別評価結果一覧

	①	①			②	③	合計
		A	B	C			
I しごと	2 件	1 件	1 件	0 件	4 件	1 件	7 件
II ひと	7 件	5 件	2 件	0 件	8 件	3 件	18 件
III まち	4 件	3 件	1 件	0 件	4 件	2 件	10 件
IV 魅力創造	8 件	4 件	4 件	0 件	4 件	3 件	15 件
合 計	21 件	13 件	8 件	0 件	20 件	9 件	50 件

■ 現総合戦略KPI総点検結果(二次点検)

分野	上段：個別施策 下段：KPI 名称	基準値 (H26)	目標値 (H31)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	評価	H31 達成 見込
I しごと	企業誘致の推進 →誘致件数(累計)	26件	34件	26件 (0件)	26件 (0件)	26件 (0件)	31件 (5件)	①B	見込有
	雇用対策 →学卒求人説明会参加者数	58人	200人	56人	68人	89人	78人	②	見込有
	農業の振興 →新規就農者数	10人	50人	20人	32人	43人	53人	①A	
	商工業の振興 →商工会議所・商工会会員数	2,065 事業所	2,100 事業所	2,065 事業所	2,067 事業所	2,065 事業所	2,031 事業所	②	見込難
	若者を中心とした創業支援 →創業サポート相談件数	—	193件 ※上方修正有	—	57件	107件	77件	②	見込有
	女性の就業支援 →女性の労働力率	50.3%	55.0%	50.3%	—	—	—	③	見込有
	ワークライフバランスの推進 →認定企業数(累計)	43社	60社	41社 (-2社)	47社 (6社)	54社 (7社)	58社 (4社)	②	見込有
	出合いの創出 →イベント参加者数	48人	250人	48人	597人	229人	279人	①A	
II ひと	出産に向けた支援 →妊婦健康診査助成券利用枚数	—	9,846枚	8,540枚	8,499枚	8,279枚	8,162枚	②	見込難
	→不妊治療助成活用者数(組)	—	100組	71組	74組	93組	79組	②	見込有
	保育サービスの充実 →保育所の待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	①A	
	放課後児童クラブの充実 →放課後児童クラブ待機児童数	7人	0人	4人	3人	5人	3人	②	見込有
	子育ての相談・情報提供の充実 →すくすくメール登録者数(累計)	349人	1,800人	498人	942人	1,288人	1,570人	①B	見込有
	経済的支援の推進 →出生数に占める第3子以降の割合	16.5% (H25)	18.0%	19.0%	16.0%	17.8%	—	③	見込有
	子育て世帯の住宅確保支援 → —	—	—	—	—	—	—	③	
	地域の子育て支援ネットワークづくり →子育て支援拠点利用親子組数	37,648人	24,700組	23,911組	22,195組	17,588組	17,964組	②	見込有
	子育て環境の整備 →子育て環境の整備件数	—	2件	—	—	2件	2件	①A	
	母子保健の充実 →出生児への家庭訪問	95.5%	100.0%	97.0%	99.0%	96.0%	98.0%	②	見込有
	→児童発達支援の対応	—	100.0%	75.0%	88.0%	92.0%	91.0%	②	見込有
	小児・休日・夜間医療の充実 →平日の夜間診療日数	50日	100日	48日	50日	38日	49日	②	見込難
	健康等の相談窓口の充実 →ダイヤル24の相談件数	—	4,800件	0件	2,103件	2,667件	2,817件	①B	見込難
	大学付属病院等の誘致 → —	—	—	—	—	—	—	③	
	地域を牽引する人材の育成 →子ども大学受講者満足度	—	90.0%	100.0%	98.0%	93.0%	91.0%	①A	
「親の学習」の推進 →「親の学習」講座参加者数	1,119人	1,300人	1,650人	1,524人	1,297人	1,627人	①A		
多世代連携による子ども達への支援充実 →家庭での学習時間(月～金) 1日当たり30分未満の割合	17.5% (中学生)	10.0% (中学生)	17.5% (中学生)	12.9% (中学生)	13.0% (中学生)	13.2% (中学生)	②	見込有	

注) 掲載スペースの関係で一部個別施策名またはKPI名称の表現を変更している場合があります。

分野	上段：個別施策 下段：KPI 名称	基準値 (H26)	目標値 (H31)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	評価	H31 達成 見込
Ⅲ まち	駅周辺等の整備 →本庄駅・児玉駅平均乗降客 数(1日平均)	20,766人	22,720人	21,464人	21,312人	20,934人	—	③	見込有
	空き家対策の推進 →除去家屋数(累計)	10件	28件	17件 (7件)	18件 (1件)	24件 (6件)	26件 (2件)	①B	見込有
	交通安全・防犯活動の推進 →交通事故発生件数 →犯罪発生件数	558件 763件	391件 580件	489件 679件	516件 648件	451件 657件	358件 688件	①A ②	見込難
	子育て世代ニーズに応える公 園施設の充実 →公園環境の満足度	41.5% (H28)	基準値 以上	—	41.5%	—	46.8%	①A	
	多世代同居・近居の推進 →3世代同居世帯割合	5.3% (H27)	6.0%	5.3%	—	—	—	③	
	公共交通の充実 →デマンド等利用者数	24,303人	30,000人	25,160人	24,251人	23,849人	24,555人	②	見込有
	夜間におけるまちの安全確保 →交通事故発生件数 →犯罪発生件数	558件 763件	391件 580件	489件 679件	516件 648件	451件 657件	358件 688件	①A ②	見込難
	バリアフリーの推進 →歩道整備延長距離(累計)	—	1,500m	180m	370m (190m)	540m (170m)	710m (170m)	②	見込有
Ⅳ 魅力 創造	観光拠点の整備 →観光入込客数	613,712人	720,000人	656,834人	700,187人	701,119人	722,771人	①A	
	観光の推進 →観光入込客数	613,712人	720,000人	656,834人	700,187人	701,119人	722,771人	①A	
	シティプロモーションの推進 →市マスコット累計使用承認件数 →市マスコット関連商品売上額 →ふるさと納税寄附件数	59件 — —	400件 5億 250件	60件 (1件) 14.4百万 —	155件 (95件) 14.5百万 —	215件 (60件) 14.9百万 —	272件 (57件) — —	①B ③ ③	見込有
	スポ・レクイベントの開催 →スポ・レクイベント参加者	8,047人	12,500人	10,967人	10,810人	9,890人	13,135人	①A	
	文化財の保存啓発 →文化財施設3館の来館者数	10,964人	15,000人	17,239人	13,110人	11,389人	12,163人	②	見込有
	高校生による地域の活性化 →六高祭来場者数	600人 (H27)	1,200人 ※上方修正有	600人	1,000人	1,200人	1,000人	②	見込有
	世代間交流事業の実施 →市民総合大学の世代間交 流講座の受講者数	195人 (H27)	400人	195人	221人	113人	354人	②	見込有
	移住・定住に向けた住宅支援 →20歳～39歳の転入者数	—	1,500人	1,378人	1,419人	1,403人	1,371人	②	見込有
	U・I・Jターンの促進 →移住就業者数	—	10人	—	—	—	—	③	
	本庄早稲田の杜づくり →イベント参加者数	450人	880人	519人	880人	576人	1,509人	①A	
	郷土愛の醸成 →小学生が地元企業や文化 財・遺産等を訪問する回数	—	36回	15回	25回	28回	30回	①B	見込有
	本市への愛着度向上事業推進 →記念広報紙の発行件数	—	90件	—	28件	34件	57件	①B	見込有
新幹線の活用 →新幹線活用施策利用者数(累計)	—	18人	0人	0人	0人	4人	①B	見込難	

注) 掲載スペースの関係で一部個別施策名またはKPI名称の表現を変更している場合があります。

4. 事業効果の検証

ここでは、現総合戦略における計画課題等を整理したうえで、110の各事業の課題解決に対する効果について検証を行いました。効果の検証にあたっては、所管課の事業評価結果に基づき評価を行い、今後の事業の方向性と併せて、次期総合戦略策定にむけた各事業の整理を行いました。

計画テーマ

人口減少の克服と地方創生

本庄市における計画課題

出生率の改善・向上

(合計特殊出生率の向上及び未婚化・晩婚化の改善を含めた既婚者の出生数の増加)

若い世代の転出抑制・転入促進

(10代後半～20代の転出抑制を図りつつ、2030年頃に人口の移動均衡化を実現)

課題解決のための実現方策

結婚・出産・子育てに適した環境の整備を推進する。

住みやすいまちづくりを推進する。

雇用の場を確保する。

まちの魅力を創造する。

4つの基本戦略 → 44の個別施策 → 110の事業(※重複分含む)

■ 110事業の効果検証指標

A : 極めて効果的であるもの

事業の継続により、引き続き効果が得られると判断されるもの。

B : ある程度効果的であるもの

事業の拡充または見直しにより、引き続き効果が得られると判断されるもの。

C : あまり効果的でないもの

事業の見直しや工夫により、効果が得られると判断されるもの。

D : 効果的でないもの

内容の特性等により、事業の見直しや工夫を行っても、効果を得ることが困難と判断されるもの。

E : 不明

事業未実施等の理由により、現時点では効果が不明であるもの。

事業効果の検証の結果、110の各事業のうち「極めて効果的であるもの(A)」は21事業19.1%、「ある程度効果的であるもの(B)」は80事業72.7%、「あまり効果的でないもの(C)」は1事業0.9%、「効果的でないもの(D)」は0事業0%、「不明(E)」は8事業7.3%となり、効果的であると評価された事業は全体の91.8%となりました。また、今後の事業の方向性について「②継続」とされた事業が全体の90.9%を占め、次期戦略の推進にあたっては、効果的な事業を引き続き継続していく必要があると考えられていることが分かります。

一方、「極めて効果的であるもの(A)」とされた事業は全体の19.1%、今後の事業の方向性について「④改善・見直し」とされた事業は全体の2.7%にとどまっており、次期戦略の策定にあたっては、これらの事業も含め、計画課題に対し、より効果的な施策となるよう事業内容の拡充や見直し、工夫等を行っていく必要があると考えられます。

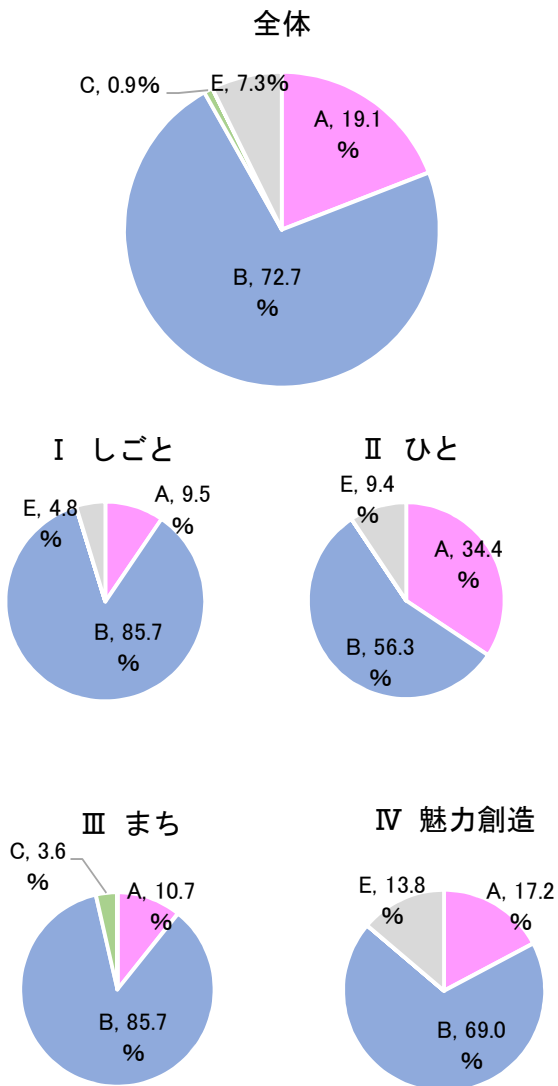
■ 事業効果検証結果一覧

	A	B	C	D	E	合計
I しごと	2(9.5%)	18(85.7%)	0(0.0%)	0(0.0%)	1(4.8%)	21(100%)
II ひと	11(34.4%)	18(56.3%)	0(0.0%)	0(0.0%)	3(9.4%)	32(100%)
III まち	3(10.7%)	24(85.7%)	1(3.6%)	0(0.0%)	0(0.0%)	28(100%)
IV 魅力創造	5(17.2%)	20(69.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	4(13.8%)	29(100%)
合 計	21(19.1%)	80(72.7%)	1(0.9%)	0(0.0%)	8(7.3%)	110(100%)

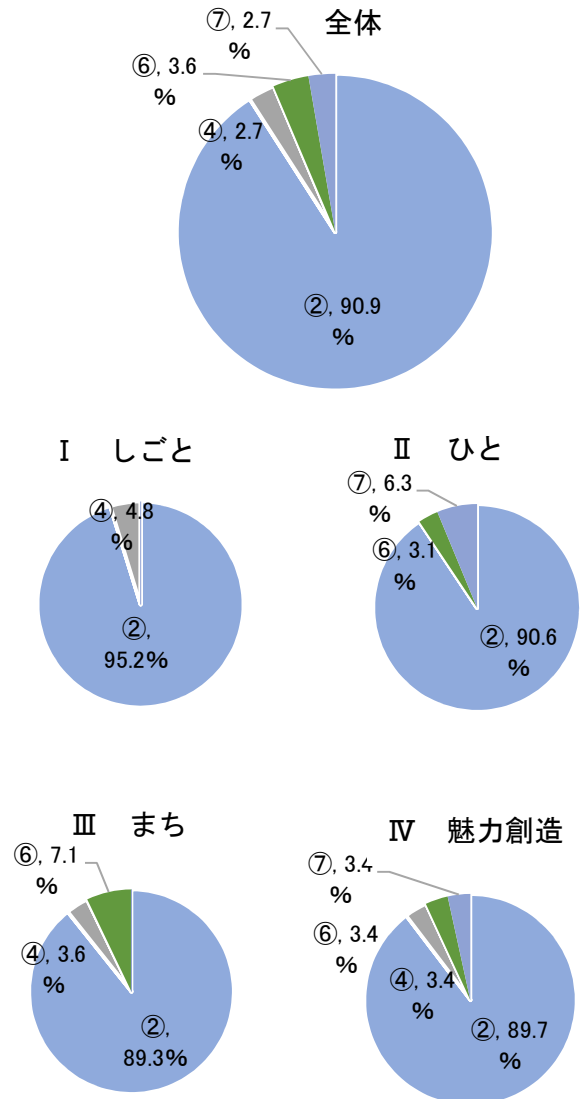
■ 今後の事業の方向性

	①拡大	②継続	③縮小	④改善・ 見直し	⑤中止・ 廃止	⑥完了	⑦その他 (未実施等)	合 計
I しごと	0(0.0%)	20(95.2%)	0(0.0%)	1(4.8%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	21(100%)
II ひと	0(0.0%)	29(90.6%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	1(3.1%)	2(6.3%)	32(100%)
III まち	0(0.0%)	25(89.3%)	0(0.0%)	1(3.6%)	0(0.0%)	2(7.1%)	0(0.0%)	28(100%)
IV 魅力創造	0(0.0%)	26(89.7%)	0(0.0%)	1(3.4%)	0(0.0%)	1(3.4%)	1(3.4%)	29(100%)
合 計	0(0.0%)	100(90.9%)	0(0.0%)	3(2.7%)	0(0.0%)	4(3.6%)	3(2.7%)	110(100%)

■ 事業効果検証結果一覧（割合）



■ 今後の事業の方向性（割合）



※端数処理の関係で、合計が100にならない場合があります。

※数値が0のものは、表示を省略しています。

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業効果検証結果等一覧

分野	主要施策	個別施策	事業番号	具体的事業	事業効果	効果理由	今後の方向性	方向性理由
I しごと	経済・雇用	企業誘致の推進	1	産業業務拠点整備の検討	A 極めて効果的である	産業業務機能の集積を図ることができれば、就業拡大による定住促進や税收増等相乗効果が期待されます。	2 継続	県内でも公的産業団地が枯渇する中で、第1次産業(農業)の振興も図りながら、2次、3次産業並びに6次産業に繋がる新たな産業業務拠点の整備について埼玉県とともに実現を図っていきます。
			2	産業開発推進事業	A 極めて効果的である	企業が新規立地や増設によって、就業拡大による定住促進や固定資産税をはじめ税收増など相乗効果が期待されます。	2 継続	企業ニーズに合致した条件を提示することが難しい状況ですが、他市町村も企業誘致に積極的で競っている状況です。人口の社会増を図るためにも継続していく必要があります。
			3	商工業振興対策事業(奨励金交付)	B ある程度効果的である	企業が新規立地や増設する場合、この制度を活用することで早期に着手するきっかけとなることや設備投資を促進しています。また市民雇用が条件であることから就業機会の増進や税收増に効果が期待できます。	2 継続	企業誘致を進めるうえで、企業に対する優遇制度はニーズが高く、また誘致活動を行う他市町村の多くが実施しているため、競争力を維持するためには継続が必要です。
		雇用対策	4	雇用対策事業	B ある程度効果的である	地域の雇用情勢は、改善が進んでいます。	2 継続	雇用情勢が改善した一方、正社員化や離職者の再就職等が難しい現状もあり、求人説明会や企業対象セミナー等の事業継続が必要です。
		農業の振興	5	新規就農者総合支援事業	B ある程度効果的である	新規就農者を確保することにより、市内農業の活性化につながっています。	2 継続	市内農業の活性化につながるため、本事業は意義があります。
			6	経営体育成条件整備事業	B ある程度効果的である	これまでに複数の新規就農者が経営体育成条件整備事業を活用しており、経営の安定や事業の拡大に結びついています。	2 継続	効果理由に記載のとおり、目標(新規就農者の増加)の達成に効果がある事業です。
			7	有機100倍運動推進事業	B ある程度効果的である	環境にやさしい農業に取り組む新規就農者が有機100倍運動推進事業を活用しており、農業の活性化に結びついています。	2 継続	今後も継続して新規就農者の取り組む農業への支援を推進できる事業です。
			8	農地中間管理事業	B ある程度効果的である	高齢化などにより離農する地権者から、新規就農者を含む担い手への農地の集積が進み事業の拡大に繋がります。	2 継続	地権者の高齢化が進み、今後事業に参加する農地の拡大が見込まれており目標の達成に効果がある事業です。
			9	埼玉園芸生産力強化整備事業	B ある程度効果的である	地域の農業者の経営安定や農産物の安定供給に寄与しており、新規就農者にとっても効果的な事業です。	2 継続	新たに設定した目標の達成に向けて、本事業をどのように活用できるか検討した上で、継続していきます。
			10	野菜産地強化整備事業	B ある程度効果的である	新規就農者も本事業を活用し、経営の向上及び安定や事業の拡大を実現できると考えられます。	2 継続	事業目的である「産地間競争に勝ち続けられる足腰の強い野菜産地の育成」は、持続する農業、新規就農者等の経営安定にもつながるものです。
		商工業の振興	11	商工業振興事業	B ある程度効果的である	一定の効果があつたと思われれます。	2 継続	商工業の発展に必要な不可欠のため、引き続きの実施が必要です。
			12	中小企業融資事業	B ある程度効果的である	制度融資による中小企業者の支援体制はありますが、利用者は減少傾向です。	4 改善・見直し	預託金額及び利率について、毎年各行と交渉していきます。
			13	中小企業対策事業	B ある程度効果的である	平成30年度の商工会議所法人区分の新規加入は12事業所、退会28事業所となっており、児玉商工会は新規4事業所、退会15事業所という状況で、退会が上回っておりますが、新規加入もござりますので、今後も一層加入促進していきます。	2 継続	中小企業にとって、商工会議所・商工会は、身近な経営相談所として活用されており、継続が必要です。
			14	商店街振興事業	B ある程度効果的である	商店街運営の一助となっていると考えられます。	2 継続	商店街街路灯のLED化が進み、電気料金は年々減少傾向です。また、商店街が開催するイベントも、年々減少傾向ではありますが、各商店街での顧客確保に向けた努力への支援継続が必要です。
			15	街バル事業	B ある程度効果的である	街バル参加店舗の新規顧客獲得に効果があり、経済活性化に一定の成果を上げています。	2 継続	イベント期間中に実施したアンケートの結果によると、約9割以上が「満足」「概ね満足」と回答しており、継続が望まれます。
			16	空き店舗ゼロプロジェクト	B ある程度効果的である	県の請負人を中心に、プロジェクトメンバーの前向きな動きが、まちなかの空き店舗の利活用や人の動きにつながっていくと考えられます。	2 継続	平成30、31年度の手法や実績を成功事例として、次年度以降も継続する必要があります。
		若者を中心とした創業支援	17	創業支援事業	B ある程度効果的である	各機関が連携して創業支援することで、創業希望者への対応と情報提供がスムーズになりました。	2 継続	創業支援は、地域経済の発展と雇用創出のため継続が必要です。
		女性の就業支援	18	女性就業支援事業	B ある程度効果的である	本庄市創業支援事業計画の認定により、今まで個別に開催されていた創業塾等に連携が生まれ、女性の就業意識醸成に一定の効果がありました。	2 継続	女性が社会で活躍する選択肢として創業支援の継続が重要です。ハローワークや県との連携により、就業支援の情報発信やセミナーを開催します。
		働き方	ワークライフバランスの推進	19	WLBの認定・表彰・支援事業	E 不明	未実施のため効果は不明です。	2 継続

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業効果検証結果等一覧

分野	主要施策	個別施策	事業番号	具体的事業	事業効果	効果 理由	今後の方向性	方向性 理由		
I しごと	働き方	ワークライフバランスの推進	20	WLBの企業へ働きかけや研修の実施	B ある程度効果的である	在宅ワーカー育成セミナーには、平日の開催にもかかわらず、市外含め26名の参加があり、一定の効果があったと思われます。	2 継続	在宅ワークや多様な働き方に関するセミナー等を開催し、ワークライフバランスの推進をします。		
			21	男女共同参画セミナーの開催	B ある程度効果的である	活動指標の開催件数は同じ件数であるのに対し、成果指標の参加者数は、各年度により増減はあるものの比較的安定しているため、一定の効果があったと思われます。	2 継続	各種セミナーや講座は、比較的少人数の参加者を対象として開催しています。ニーズに合わせて内容を変更しながら、継続して開催することで、男女共同参画意識の浸透を図ります。		
II ひと	結婚・出産・子育て	出会いの創出	22	婚活イベント支援事業	A 極めて効果的である	イベント開催により、カップルが17組成立しました。また、参加者アンケートでの満足度は8割を超える結果となり、一定の効果が出ているものと考えます。	2 継続	県北部7市町で若者の結婚の希望をかなえるため、継続して出会いの場を創出する効果的なイベントを開催していきます。		
			23	社会福祉協議会結婚支援連携事業	A 極めて効果的である	婚活パーティーにおいて、9組のカップルが成立しました。参加者アンケートでの満足度も高く、一定の効果が出ているものと考えます。	2 継続	アンケート結果等から、市民ニーズも高い事業のため、引き続き実施していく必要があります。		
			24	農業後継者対策事業	B ある程度効果的である	平成29年度のイベントでは10組のカップルが誕生し、平成27年度のイベントでは結婚に至ったカップルが2組おり、実績はあがっていると考えられます。	2 継続	農業従事者の出会いのきっかけとして、本事業は意義があります。		
		出産に向けた支援	25	妊婦健康診査助成事業	B ある程度効果的である	出産後の訪問を通して得られる、妊娠中の情報から、健診が妊娠期の健康管理に役立っていると考えられます。	2 継続	健やかに安心して妊娠期から出産期までを過ごすためには、定期的な健診が必要であるため、今後も健診を受けやすくするための費用助成は必要です。		
			26	不妊治療費助成事業	A 極めて効果的である	不妊治療費は高額であるため、不妊に悩む夫婦への支援として効果があります。	2 継続	これだけの利用があり、高額な不妊治療に踏み切る後押しをするためにも、継続の必要があります。		
		保育サービスの充実	27	延長保育事業	B ある程度効果的である	保護者の保育施設利用の利便性の向上や共働き世帯の増加に伴う長時間預かりのニーズの高まりに対応することができ、保育サービスの充実に貢献できていると考えられます。	2 継続	延長保育については、現段階において一定の利用実績があり、これからもその需要があると見込まれることから、事業を継続して実施していくことが望ましいと考えられます。		
			28	一時預かり事業	A 極めて効果的である	保育所入所以外の選択肢として、幅広い保育ニーズに対応しています。	2 継続	安心して子育てが出来る環境を整備し、児童の福祉の向上を図る中で、保護者の病氣、冠婚葬祭、リフレッシュ等一時的な保育サービスの需要に応えるため事業を継続していきます。		
			29	地域子育て支援拠点事業	B ある程度効果的である	専任職員を配置し、子育て家庭に対する育児相談、子育てサークルの支援、地域の保育資源等の情報提供の実施により、地域の子育て家庭の育児支援を行っています。	2 継続	地域の子育て支援機能の充実に図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進するため事業を継続していきます。		
			30	実費徴収分補足給付事業	B ある程度効果的である	対象者が少ない事業ではありますが、低所得世帯の負担軽減に繋がる効果的な事業です。	2 継続	これまでは申請世帯が少なかったため、周知等に努め、対象者の拡大に努めます。		
			31	ショートステイ事業	B ある程度効果的である	保護者の疾病や何らかの生活上の困難さが、社会生活の妨げにならないようにしなくてはならないため、効果があると考えます。	2 継続	一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上に繋がるため事業を継続していきます。		
			32	ファミリーサポート事業	B ある程度効果的である	数え方の変更がなくても成果指標に増加がみられ、多様な家庭のニーズに応えており、一定の効果があります。	2 継続	子育て家庭の多様なニーズに応え、養育に係る負担の減少が見込まれることから事業を継続していきます。		
		放課後児童クラブの充実	33	放課後児童対策事業	A 極めて効果的である	留守家庭の児童に対して、放課後の遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図るものとして効果があります。	2 継続	小1の壁を打破し次世代を担う人材を育成するため、本市でも受け皿の確保が必要です。		
			子育てに関する相談・情報提供の充実	34	家庭児童相談事業	B ある程度効果的である	成果指標に若干の減少が見られますが、児童虐待を始め多様な家庭のニーズに応えており、一定の効果があります。	2 継続	家庭児童に係る様々な悩みや心配事を、相談者と共に解決方法を考え、支援していく事業であり、引き続き実施していきます。	
				35	つどいの広場運営事業	B ある程度効果的である	乳幼児親子の相互の交流が図られ、相談支援が行えていることから、一定の効果があったと思われます。	2 継続	乳幼児親子が集う場として必要な事業であるため、引き続き実施していきます。	
				36	すくすくメール配信事業	B ある程度効果的である	成果指標が目標を上回っているため、一定の効果があったと思われます。	2 継続	登録者の満足度が高く、効果的な事業であるため、引き続き実施していきます。	
			経済的支援の推進	37	放課後児童クラブ等の第3子無償化	E 不明	未実施のため効果は不明です。			現在のところ実施は難しい状況にあります。
				38	第3子保育料無償化（保育園）	B ある程度効果的である	子育てを応援する街であることをPRするといった面で効果があったと考えます。	2 継続	事業を維持することで、子育て支援を継続していきます。	
39	多子世帯支援事業（幼稚園第3子無償化）			B ある程度効果的である	第3子の保育料の無償化については市民に広く周知されました。本補助事業による効果であるとは言いきれませんが、子育てを応援するまちであるというイメージ作り、PRといった面で効果があったと考えます。	2 継続	令和元年9月まで事業を維持することで、子育て支援を継続していきます。			

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業効果検証結果等一覧

分野	主要施策	個別施策	事業番号	具体的事業	事業効果	効果 理由	今後の方向性	方向性 理由
Ⅱひと	結婚・ 出産・ 子育て	経済的支援の 推進	40	多子軽減補助事業 (児童発達支援等第3子 無償化)	B ある程度効果 的である	児童発達支援の自己負担金を、保育園等と同じように無償化する本制度は、障害の有る無しに関わらず、多子世帯を応援するきめの細かい子育て応援の制度であり、一定の効果があつたと思われま	2 継続	事業を継続し、多子世帯の子育て支援を継続していきます。(令和元年10月からは、幼児教育無償化に伴い、就学前障害児の発達支援についても無償となるため、満3歳になった後の3月31日までの第3子が対象)
			41	子ども医療費支給事業	E 不明	平成31年度より実施します。		
		子育て世帯の 住宅確保支援	42	市営住宅優先入居事業	B ある程度効果 的である	優先条件の拡充によって、これまでより子育て世帯の住宅確保を支援できます。	2 継続	優先される子育て世帯の入居条件に基づき、住宅に困窮する子育て世帯の住宅確保を支援します。
		地域の子育て 支援ネットワ ークづくり	43	母親と地域の連携支援	B ある程度効果 的である	前年比で増えており、利用者からの評判がよい事業であるため、一定の効果があつたと思われま	2 継続	乳幼児親子が集う場として必要な事業であるため、引き続き実施していきます。
		子育て環境の 整備	44	室内遊戯施設の設置	A 極めて効果 的である	天候に関わらず、親子で気軽に遊べる場所をシルクドームとエコーピアに設置したことにより、これまでに2,972人の方々が利用しました。	6 完了	目標を達成することができました。
	保健・ 医療	母子保健の充 実	45	発達相談支援事業	A 極めて効果 的である	子どもに発達課題があつても、相談や発達検査を実施し、客観的にその子自身を把握して、その情報を保護者、在籍機関と共有することで不適応を起こさずに日常生活を過ごせている子が多いです。	2 継続	出来るだけ多くの支援を行うためにも、引き続き実施していく必要があります。
			46	乳児家庭全戸訪問等事業	A 極めて効果 的である	出生後早期に訪問し、状況に合わせた育児支援が行える事により、育児不安の軽減や虐待予防につながると思われま	2 継続	今後も、出生後早期に訪問し育児不安の軽減など、安心して子育てが行えるよう事業を継続していきます。
		小児・休日・ 夜間医療の充 実	47	初期救急医療補助事業	A 極めて効果 的である	市民の安全・安心が図られ、効果があります。	2 継続	市民のニーズも高いため、継続していく必要があります。
		健康等に関する 相談窓口の充 実	48	ほんじょう健康相談ダイヤル24	B ある程度効果 的である	電話相談により、病気やけが等に対する市民の不安を取り除く効果がありました。また、軽症患者の救急搬送の伸びが抑えられました。	2 継続	電話相談により、不要な救急搬送やコンビニ受診の抑止につながります。
		大学附属病院 等の誘致	49	大学附属病院等の誘致等の検討	E 不明	メリット：新設病院に地域の拠点病院を担っていただくことにより、児玉医療圏内において、小児科、産科、婦人科の二次救急患者や、重症患者への対応が可能となり、救急医療体制を大きく改善できます。デメリット：児玉医療圏の人口規模や、近隣に高度医療機関が多い現況を考えると、診療報酬だけでは新病院の経営が成り立たない可能性があり、建設費の負担、開院後の運営費補助等が、市の財政を圧迫する恐れがあります。	2 継続	①現在の医療資源を有効に活用し、各医療機関とのさらなる連携を推進し、地域の医療環境の充実を図ります。②病院新設、移転を計画する大学の情報収集に努め、病院建設の情報があつたときには積極的に対応を図っていきます。
	人材	地域を牽引す る人材の育成	50	青少年教育推進事業 (子ども大学ほんじょう)	A 極めて効果 的である	早稲田大学との連携により、普段、学校では経験することのできない学びの機会を提供することで、地域を牽引する人材の育成に関して大きく寄与したものと考えられま	2 継続	早稲田大学や関係機関と連携し、地域を牽引する人材の育成に貢献しており、今後も継続的に事業を実施していくことが必要です。
			51	まちづくり人材の育成支援	B ある程度効果 的である	ボランティア団体やNPO法人等との協働により、各種の研修会や講座等を開催することは、地域を牽引する人材の育成に効果があるものと考えられま	2 継続	ボランティア団体やNPO法人等を中心とした各種市民活動団体と協働して各種の研修会・交流会、イベントを開催し、積極的にまちづくりに参画する人材の育成支援を推進します。
		「親の学習」 の推進	52	「親の学習」推進事業	A 極めて効果 的である	「親の学習手引書」、「親子手帳」を活用した講座を開催するとともに、子どもに迫るインターネットの危険性や身体への影響等を知り、予防と対策法を学ぶことを目的とした講座の拡大を図ったことから、保護者をはじめ地域の青少年育成団体や子育て支援団体等の教育力、指導力の向上に関し、広く効果があつたと考えられま	2 継続	市内の子育て支援団体や関係機関と連携しながら、継続的に事業を実施した結果、親の学習事業の認知度も向上しています。引き続き事業を実施していくことで、家庭での保護者の教育力、指導力が高まるものと期待できます。
		多世代連携に よる子ども達 への支援充実	53	放課後支援事業	B ある程度効果 的である	「生徒が学習の進め方を理解し、学習することの意欲が高まった。」との声が学校からあり、学習会を設けることで、学習の進め方や個に応じた支援が進められ、学習習慣の定着にも一定の効果があつたと思われま	2 継続	多世代連携による子ども達への支援の成果も見られ、引き続き実施していく必要があります。
Ⅲまち	まちづ くり	駅周辺等の整 備	54	本庄駅北口駅前周辺整備 事業	B ある程度効果 的である	本庄駅北口の課題や特性を整理し、まちづくりの方向性について検討を行い、一定の効果があつたと思われま	2 継続	駅利用者アンケート結果から、市民ニーズも高い事業のため、引き続き実施していく必要があります。
			55	本庄駅自由通路等改修事 業	B ある程度効果 的である	成果指標(本庄駅乗降客数)は減少していますが、事業が完了した際には、一定の効果が見込まれま	2 継続	インフォメーションセンターを移転したその跡地、待合室及び多目的室の再整備を行い駅利用者の困るため引き続き実施していく必要があります。
			56	立地適正化計画の策定	B ある程度効果 的である	居住や都市機能の誘導を図る区域を設定し、これらを誘導する施策等を定めることにより、人口減少・高齢化社会に対応した集約型都市構造へと緩やかに誘導することができます。	2 継続	誘導区域内に住居や誘導施設の立地誘導を図るための施策を検討していきます。
			57	まちなか整備推進事業	B ある程度効果 的である	補助交付団体が8団体から6団体に減少したことにより、成果指標も減少しましたが、様々なイベントが開催され既成市街地の活性化に一定の効果があつたと思われま	2 継続	旧本庄商業銀行煉瓦倉庫を活用した新たなイベントが開催されたり、既存のイベントの認知度が高まってきたことから、今後とも継続して事業を続けます。

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業効果検証結果等一覧

分野	主要施策	個別施策	事業番号	具体的事業	事業効果	効果 理由	今後の方向性	方向性 理由
Ⅲまち	まちづくり	駅周辺等の整備	58	まちなか再生宅地開発補助事業	B ある程度効果的である	定住化の促進及び人口流出を抑制するため、官民連携により良好な住宅用地の供給及び優良な公共施設の整備を進めるために補助金を交付することで、居住の誘導を図り、もって、まちなか再生を推進することができます。	2 継続	来年度以降も継続を予定しています。
			59	狭あい道路解消事業（道路後退用地建築物等の移転等補助）	A 極めて効果的である	今年度から開始した事業であるため、現在実績はありませんが、PRを含め実施しています。	2 継続	市街地における居住環境の改善や安全なまちづくりを形成していくには、建築基準法に基づくセットバックによる道路用地の確保について継続していくことが重要です。
		空き家対策の推進	60	空き家バンク推進事業	C あまり効果的でない	物件登録、利用者登録について申請がありましたが、現時点で売約となった物件が無く、明確な効果は見られませんでした。	2 継続	相談件数は増加しているため、事業を継続し、全国版空き家バンクとの併用などを含めて検討を進め、効果の促進を図る必要があります。
			61	空き家対策事業	A 極めて効果的である	本事業はKPIに直接影響を与えるものであり、安全・安心なまちづくりにおいても効果的であると推測されます。	2 継続	KPI指標の達成だけでなく、危険空き家の除却を進めることで、安全・安心なまちづくりを進めていく必要があります。
			62	ポケットパーク整備事業	B ある程度効果的である	平成30年度実績は0でしたが、除却家屋数の増加に寄与するものと考えます。	2 継続	対象区域を既成市街地に限定していますが、対象区域を含め制度の見直しを検討します。
		交通安全・防犯活動の推進	63	交通安全対策事業	B ある程度効果的である	交通ルールの遵守や交通マナーの実践を広く呼びかけることで、交通事故防止につながります。	2 継続	交通事故防止につながる事業であるため、引き続き実施していく必要があります。
			64	交通指導員設置事業	B ある程度効果的である	交通指導員が立哨指導を行うことで、登校時の児童の安全が図られます。	2 継続	児童など市民の交通安全に寄与する事業であることから、引き続き実施していく必要があります。
			65	交通安全施設設置事業	B ある程度効果的である	交通危険箇所には道路反射鏡等を設置することで、交通事故防止につながります。	2 継続	交通安全施設の整備は、交通環境を改善する事業であるため、引き続き実施していく必要があります。
			66	防犯推進事業	B ある程度効果的である	ボランティア団体等の協力により、犯罪件数は減少していないとはいえ、犯罪の抑止には効果があると考えられます。	2 継続	防犯パトロールの実施は、地域を見守る活動であり、防犯意識の向上と犯罪抑止につながることから、引き続き実施していく必要があります。
		インフラ整備	子育て世代ニーズに応える公園施設の充実	67	遊具の設置	B ある程度効果的である	遊具に対する市民ニーズは高く、効果が見込めます。	2 継続
	68			公園整備事業	B ある程度効果的である	都市公園法で定める住民一人当たりの公園面積 10㎡に達してきています。	2 継続	都市公園法で定める住民一人当たりの公園面積 10㎡の達成に向けて引き続き実施していきます。
	69			緑化推進事業	B ある程度効果的である	植樹による日陰づくりや遊び場としての芝地の整備等は、都市の緑化推進に有効です。	2 継続	公園内を芝生化する要望も寄せられており、引き続き地被類等による緑化を進めていきます。
	70			公園愛護団体奨励制度	B ある程度効果的である	団体数は減っていますが、現在も多くの団体に活動していただいています。愛護会等の地域の目による公園の見守り活動は安全な公園づくりに必要です。	2 継続	公園利用者の多様化するニーズに対応するためには、市民の協力を得ながら、利用しやすい環境を維持する必要があります。
	多世代同居・近居の推進		71	定住促進新築住宅取得奨励事業	B ある程度効果的である	本庄市に新居を構え、子を産み育てることで、土地への愛着が生まれ次世代までの定住が期待されます。	6 完了	平成 29 年度をもって本事業は終了しました。
			72	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	B ある程度効果的である	多世代同居・近居の加算要件に該当する申請は63件あり、多様な世代の子育て参加の推進に寄与しています。	2 継続	補助金の申請件数も未だ多く、継続した需要が見込まれます。
			73	住宅用エネルギーシステム設置補助事業	B ある程度効果的である	多世代同居・近居の加算要件に該当する申請は10件あり、多様な世代の子育て参加の推進に寄与しています。	2 継続	補助金の申請件数も未だ多く、継続した需要が見込まれます。
			74	住宅省エネ改修補助事業	B ある程度効果的である	多世代同居・近居の加算要件に該当する申請は18件あり、多様な世代の子育て参加の推進に寄与しています。	2 継続	補助金の申請件数も未だ多く、継続した需要が見込まれます。
			75	住まいる応援金	B ある程度効果的である	申請者のうち、3世代同居率が8%と言うことは、長期的には3世代同居率の底上げに繋がると考えます。	2 継続	平成30年度は、3世代同居率の底上げに資すると判断しましたが、単年度の実績のため令和2年度まで継続し毎年検証したいと考えます。
	夜間におけるまちの安全確保		公共交通の充実	76	交通政策事業	B ある程度効果的である	成果指標①②が若干減少しましたが、これは評価検証業務による利用者アンケート調査の結果であり、昨年までの乗車内の利用者アンケートと違い郵送による細かいアンケートを実施したためと考えられます。デマンド交通の利用者のうち、約7割の人が免許を保有していないことなどから、サービス自体が一般化し、一定の事業目的を果したと思われる。	2 継続
		道路照明灯設置事業		77	道路照明灯設置事業	B ある程度効果的である	設置数を増やしていくことで、危険箇所を減らすことができます。	2 継続
78			道路照明灯LED化推進事業	B ある程度効果的である	道路照明灯をLED化することで、安心・安全を確保し、危険箇所を減らすことができます。	2 継続	危険箇所を減らし、交通事故を減少させる事業のため、引き続き実施していく必要があります。	
79		防犯灯設置等補助事業	B ある程度効果的である	防犯灯の設置に関しては、自治会の要望に応じて助成し、設置の促進を支援しています。その結果、夜間における犯罪の発生防止や歩行者の安全確保に一定の効果が出ているものと考えられます。	2 継続	地域の実状を把握されている自治会が設置する防犯灯に対しては、安全・安心のまちづくりを図っていくために、引き続き支援していく必要があります。		

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業効果検証結果等一覧

分野	主要施策	個別施策	事業番号	具体的事業	事業効果	効果 理由	今後の方向性	方向性 理由
Ⅲまち	インフラ整備	夜間におけるまちの安全確保	80	防犯灯LED化推進事業	A 極めて効果的である	犯罪発生件数の減少をはじめ、環境負荷軽減への寄与、また防犯灯の消費電力の削減と長寿命化により、防犯灯関連経費が削減され、効果があったと認められます。	6 完了	全ての防犯灯がLED化されました。
		バリアフリーの推進	81	バリアフリー推進事業	B ある程度効果的である	植樹樹の高木、低木を撤去することで歩道の有効幅を広く確保するとともに歩道内の段差解消を実施することができました。また、自転車レーンの整備により歩道の安全性も向上しました。	4 改善・見直し	市道5375号線は歩道の安全性が確保でき、国道17号まで整備が完了しました。今後は、他路線の整備を検討します。
Ⅳ魅力創造	観光	観光拠点の整備	82	道の駅等本庄ブランドをPRする施設整備の検討	E 不明	明確な事業が行われていないため、現段階では進捗への影響は不明です。	2 継続	今後の事業展開に向けて、事業を継続します。
			83	競進社模範蚕室の周辺整備と活用	B ある程度効果的である	外構整備が終了し、来館者の施設利用環境が向上しました。来館者からは好評を得ています。	2 継続	外構工事の完了を機に、市内外への情報発信を積極的に行い、来館者数の増加を目指します。
			84	旧本庄商業銀行煉瓦倉庫の活用	A 極めて効果的である	煉瓦倉庫がリニューアルオープンして、本庄駅北口を回遊する人が増えているように感じます。中山道巡りで市外から煉瓦倉庫を訪れる人も多く、新たなランドマークとして認知されつつあります。	2 継続	令和元年度から指定管理者制度に移行するが、引き続き来館者数、利用者数の推移を捉えていきます。
		観光の推進	85	インフォメーションセンター運営事業	B ある程度効果的である	観光案内や推奨土産品のPRなど、一定の効果があったと思われます。	4 改善・見直し	インフォメーションセンター及び自転車等駐車場を含めた本庄駅南口複合施設として、管理運営方法の見直しが必要です。
			86	観光対策事業	B ある程度効果的である	イベント等の開催により、観光入込客数の増加に繋がると思われることから効果的と考えます。	2 継続	観光振興を推進していくため、引き続き実施が必要です。
			87	観光まつり支援事業	B ある程度効果的である	成果指標が伸びていることから、一定の効果があったと思われます。	2 継続	各祭りを運営していくため、事業継続が必要です。
			88	山車維持管理費補助事業	B ある程度効果的である	成果指標が伸びていることから、一定の効果があったと思われます。	2 継続	各祭りを実施するため、山車の維持管理は必要不可欠であり、事業継続が必要です。
			89	観光協会補助事業	B ある程度効果的である	成果指標が伸びていることから、一定の効果があったと思われます。	2 継続	観光振興を推進していくため、引き続き実施が必要です。
			90	広域DMO上武絹の道の推進	B ある程度効果的である	上武絹の道事業の取り組みにより、一定の効果があったと考えられます。	2 継続	地域の知名度の向上、交流人口の増加、地域の活性化を推進していくため、事業継続が必要です。
			91	観光振興チャレンジサポート補助事業	B ある程度効果的である	補助金を交付し、各種事業を実施することにより、観光入込客数の増加に繋がると思われることから効果的と考えます。	2 継続	観光振興を推進していくため、引き続き実施が必要です。
		シティプロモーションの推進	92	マスコットキャラクター運営事業	A 極めて効果的である	はにぼんと本庄市の知名度アップが十分図られていると考えられます。	2 継続	今後もさまざまな場面で「はにぼん」のデザインを使ってもらえるよう、各地で行われるイベントやSNSなどを活用し、はにぼんの魅力を伝えていこうと考えています。
			93	広報観光大使活用事業	B ある程度効果的である	各観光大使がSNSにより、本庄市をPRしてくれることで、各観光大使のファンに対して、また、幅広い客層に対して情報発信が行われています。	2 継続	1期2年の任期を待って検討する必要があると思いますが、インフルエンサーとして本庄市の情報発信をしていただくだけでも効果はあると考えます。
			94	ふるさと納税推進事業	B ある程度効果的である	法改正により高額返礼品による寄附金の募集から、自治体の魅力ある事業に対して寄附を募る方向性が示されたことから、ある程度効果的であったと考えます。	2 継続	自主財源を確保し、自主性・自立性の高い財政運営を確立することに努めるため継続が必要です。
		スポーツ・レクリエーションイベントの開催	95	クロスカントリー&ハーフマラソン大会開催事業	B ある程度効果的である	「全国ランニング大会100撰」に4年連続の入選など、参加者からの評価を得ています。また、リピーターの多いことなど、一定の効果があったと考えます。	2 継続	本市を代表するイベントのひとつとして市内外からの評価を得ています。また、参加者から「次回も楽しみにしている。」という意見を多数いただいているなど、引き続き継続が必要です。
			96	スポレクフェスタ開催事業	B ある程度効果的である	誰でも参加できるイベントとして評価されています。また、多くの方々に参加いただき、一定の効果があったと考えます。	2 継続	年代を問わず誰でも参加でき、複数のスポーツ・レクリエーションを短時間に体験できるイベントであり、市民ニーズも高い事業のため、引き続き継続が必要です。
			97	ウォーキングの普及事業	B ある程度効果的である	講習内容などウォーキング愛好者からも一定の評価を得ており、効果があったと考えます。	2 継続	ウォーキングは、誰もが気軽にできるスポーツであり、広く普及するため、引き続き継続が必要です。
			98	オリンピック・パラリンピック推進事業	A 極めて効果的である	ブラインドサッカーへの理解、トルコ共和国との文化交流を通じ、オリンピック・パラリンピックの機運醸成と共生社会の実現に寄与します。	2 継続	機運醸成は継続していく必要があります。また、ホストタウン登録されているため、特別交付税措置を受けられます。
文化財の保存啓発	99	文化財保存啓発事業	B ある程度効果的である	埼玉ゆかりの3偉人情報マップを活用し、深谷市(洪沢栄一記念館)や熊谷市(荻野吟子記念館、妻沼展示館)と連携することで広域的なPR効果が期待できます。	2 継続	各館とも効果的なPR方法や展示方法の工夫をし、保存している歴史的資料の調査・整理作業を進め、新たな展示資料として活用していくことで継続的な来館者の増加を目指します。		

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業効果検証結果等一覧

分野	主要施策	個別施策	事業番号	具体的事業	事業効果	効果理由	今後の方向性	方向性理由
IV魅力創造	観光	高校生による地域の活性化	100	市内六高校合同文化祭の開催	A 極めて効果的である	台風の影響により悪天候でしたが、多くの方に来場していただき、一定の効果があったと思われます。	2 継続	特色ある事業という観点から引き続き実施していく必要があると思われます。
		世代間交流事業の実施	101	世代間交流事業	B ある程度効果的である	はにぼんプラザの交流スペースにテーブルとイスを配置することにより、世代間交流の場が度々見受けられるようになっていきます。また、集いや交流事業の来場者により、賑わいの創出や地域の活性化、多くの世代間交流が図れたと考えられます。	2 継続	世代間交流の場を創出するとともに、利用者が主体となった集いや交流事業を行う場を提供することで、コミュニティの醸成や市の魅力の向上が図られ、ひいては地域への愛着が深まることが期待されます。
			102	市民総合大学推進事業	A 極めて効果的である	普段、関わるのが少ない世代が交流する機会を設けることで、相互理解の促進や地域への繋がり、人材育成の面で効果があったと考えられます。	2 継続	核家族化、少子化が進行して世代間の交流が少なくなっている現状で、多様な世代が交流の機会を持つ場を設けることは、地域のつながりの強化や子ども達の人材育成等の効果が期待されるため、継続的に事業を実施していく必要があります。
	移住定住	移住・定住に向けた住宅支援	103	定住促進新築住宅取得奨励事業	E 不明	平成29年度をもって本事業は終了しました。	6 完了	平成29年度をもって本事業は終了しました。
			104	住まいる応援金	B ある程度効果的である	申請者の約9割が中学生以下の子どもがいる世帯であることが確認できており、この世代を支援することで移住に繋がることが期待できます。	2 継続	平成32年度(開始から3ヶ年)までは、事業の効果を検証するべきであると考えます。
		U I J ターン の 促進	105	U I J ターン 就職推進事業	E 不明	不特定多数が来場するイベントのため、実際の転入者がイベント来場者であるか把握ができないため効果は不明です。	2 継続	市単独での事業は平成30年度まで未実施です。ハローワークや商工団体と連携し、大学進学等を機に市外へ転出した若者対象に地元企業就職説明会などを開催します。また、大学生の保護者対象の就職セミナーなども検討しています。
			106	本庄市移住就業等支援金	E 不明	平成31年度より実施します。		
		本庄早稲田の杜づくり	107	本庄早稲田の杜づくり	B ある程度効果的である	イベント参加者は増加していますが、運営側の人員確保が重要です。	2 継続	単純なイベント参加者とともに、運営側として加わる参加者の増加を図って行く必要があります。
		郷土愛の醸成	108	地元企業等優先の社会科見学事業	B ある程度効果的である	学習指導要領に示された指導内容を効果的に学習するとともに、郷土に対する愛着を醸成することにつながり、一定の効果があったと考えます。	2 継続	事業を継続することで、郷土愛の醸成を図ります。
		本市への愛着度向上事業の推進	109	結婚・出産お祝い広報事業	B ある程度効果的である	作成希望者が増えていることから、利用してみたいサービスであることがうかがえます。	2 継続	本庄市のイメージアップにつながるサービスであることから、事業を継続します。
		新幹線の活用	110	新幹線を活用した施策の検討	B ある程度効果的である	加算要件ではあっても、新幹線加算により最高38万円の応援金が受け取れる点は魅力となっていると考えます。	2 継続	平成32年度(開始から3ヶ年)までは、事業の効果を検証するべきであると考えます。

5. 各種統計データからみた現総合戦略の効果・検証

ここでは、現総合戦略策定時以降の各種統計データを用いて、基本戦略ごとの数値目標に対する検証及び計画課題の解決にむけたアプローチの状況等について整理します。

(1) 基本戦略ごとの数値目標に対する検証

基本戦略1：企業と働く人がともに輝けるまち

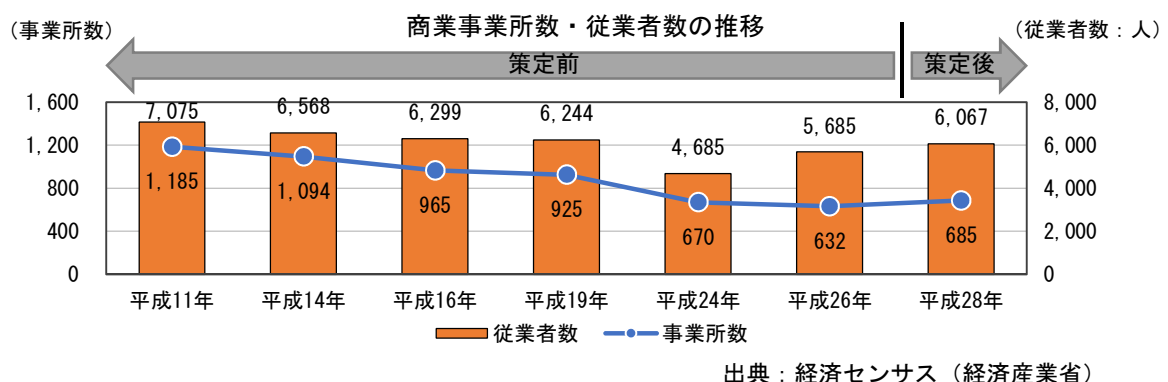
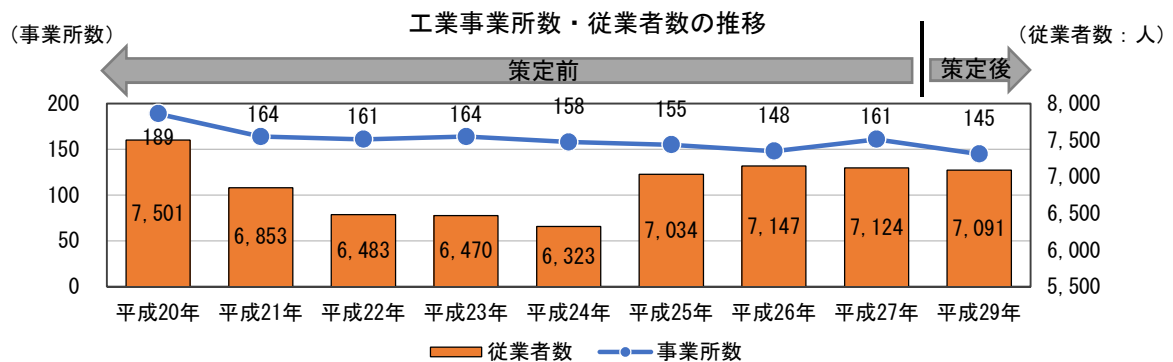
市内就業者数 40,000 人（平成 31 年度）

基本戦略1の数値目標に対しては令和2年国勢調査における市内就業者数により検証を行うものであり、現時点では検証が困難な状況であるため、経済センサスにおける商工業従業者数等の推移について確認することとします。

本市の工業事業所数は、現総合戦略策定時（平成27年）の161事業所に対し、平成29年時点では16事業所少ない145事業所となっており、従業者数も平成27年の7,124人から平成29年時点では33人少ない7,091人となっています。

一方、商業事業所数は、現総合戦略策定時（平成27年）の632事業所に対し、平成29年時点では53事業所多い685事業所となっており、従業者数も平成27年の5,685人から平成29年時点では382人多い6,067人となっています。

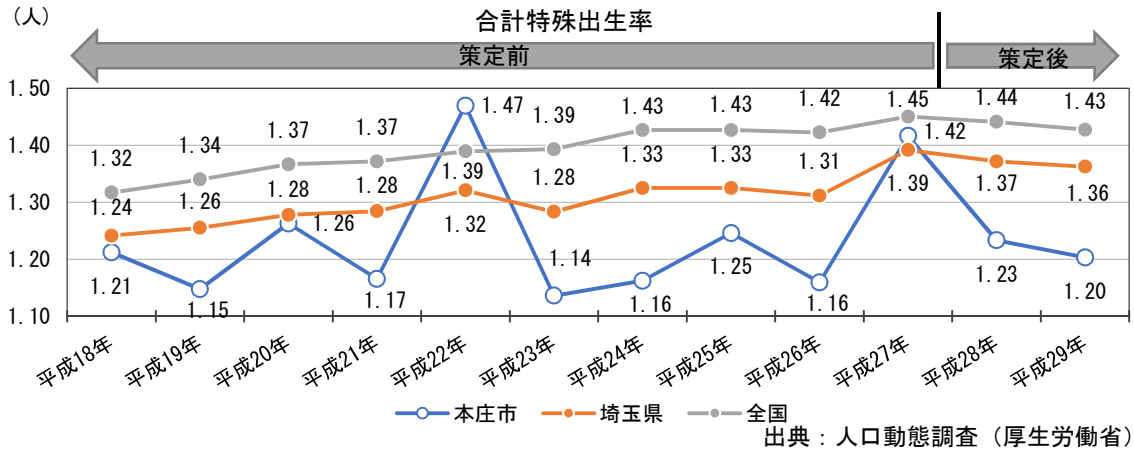
農業従事者については、農林業センサスにおいて確認することができますが、現時点では、最新データが平成27年となっており、国勢調査同様、令和2年公表データを用いて改めて確認する必要があります。



基本戦略 2 : 安心して子どもを産み育てるまち

合計特殊出生率 1.35 (平成 31 年度)

本市の合計特出生率は、現総合戦略策定時(平成 27 年)の 1.42 人に対し、平成 28 年時点では 0.19 人少ない 1.23 人に、また、平成 29 年時点では 0.22 人少ない 1.20 人となっており、平成 27 年以降年々減少している状況となっています。



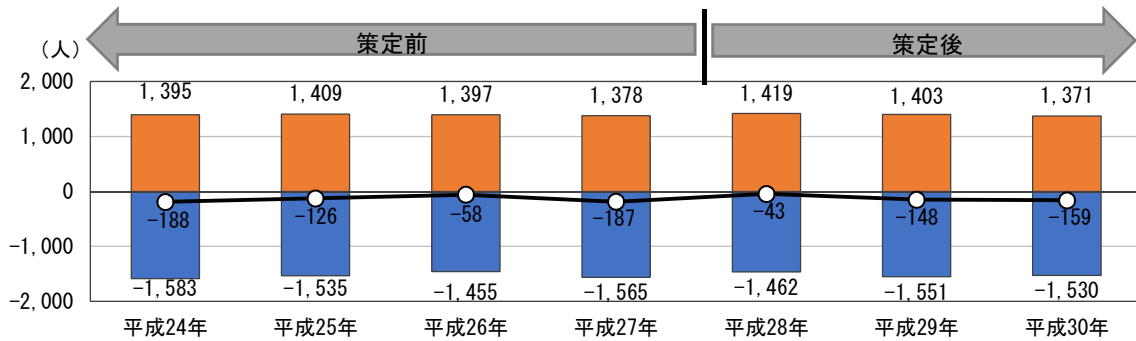
※市合計特殊出生率は、国勢調査年を除き、分母となる女性人口に外国人人口を含んで算定しているため、全国や県の数値に比べ、低い数値となる傾向があります。

基本戦略 3 : 多様な世代による子育てに参加でいつもでも住み続けたい、住みたくなるまち

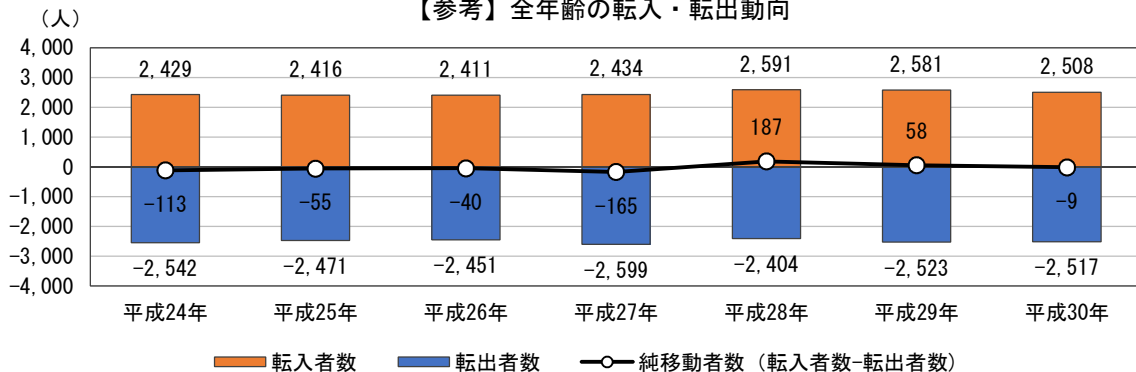
15~34 歳→20~39 歳の 5 年間の転出超過 100 人未満 (平成 31 年度)

本庄市の 20~39 歳までの年別純移動者数は、平成 24 年以降一貫して転出超過が続いています。現総合戦略策定以降の純移動者数の推移をみると、平成 28 年時点で 43 人の転出超過と、一旦転出超過傾向は弱まりましたが、平成 29 年には再び 100 人を超える転出超過傾向となり、直近の平成 30 年時点では、159 人の転出超過となっています。

【参考】20~39歳の転入・転出動向



【参考】全年齢の転入・転出動向



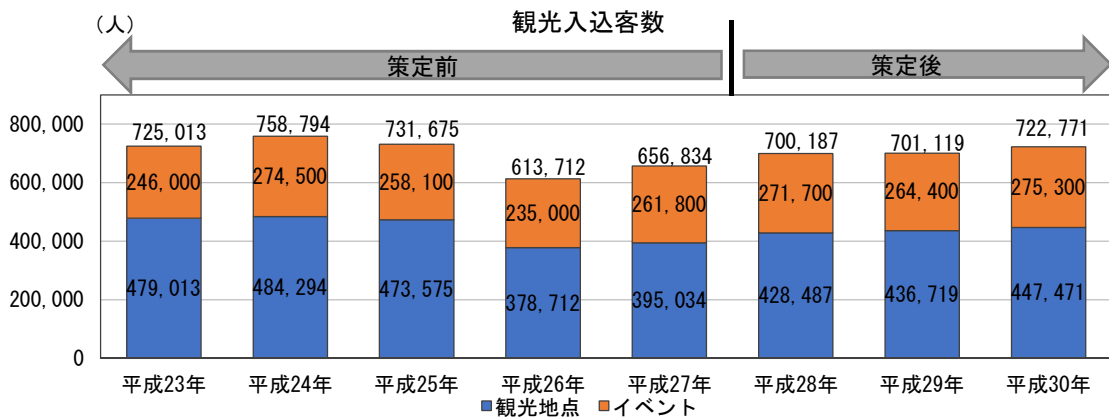
基本戦略4：歴史と文化と若い力による訪れたいくなるまち

観光入込客数 720,000 人、移住定住施策による 20～39 歳の累計転入者数 200 人（平成 31 年度）

本庄市の観光入込客数の推移をみると、平成 24 年～平成 26 年にかけては減少傾向でしたが、平成 27 年以降増加に転じ、平成 30 年時点で 722,771 人の入込客数となっています。

平成 30 年の目的別観光入込客数では、観光地点が 447,471 人、イベントが 275,300 人でした。平成 29 年と比べてイベント、観光地点とも増加となっており、全体で 21,652 人増加しました。

移住定住施策による 20～39 歳の転入者数については、平成 30 年より開始した「住まいの応援金事業」（※40 歳以下の子育て世代の転入・定住を促進する事業で、基本額 20 万円、加算要件の適用により最高 38 万円を助成する事業）への申請世帯のうち、20～39 歳の方の転入者数によるものとします。平成 30 年度事業による、20～39 歳の転入者は 181 人という結果でした。



出典：埼玉県観光入込客統計調査（埼玉県）

（2）基本戦略ごとの数値目標に対する検証結果一覧

以下に、4つの基本戦略ごとの数値目標に対する検証結果を整理します。

平成 30 年時点で目標を達成できたものは観光入込客数のみであり、第 2 期総合戦略の策定にあたっては、未達要因の把握に努めたいうで、各数値目標の妥当性について検討することが必要であると考えられます。

		数値目標 (H31 年)	実績 H27 年	実績 H28 年	実績 H29 年	実績 H30 年	実績 H31 年
基本戦略 1	市内就業者数	40,000 人	37,555 人	—	—	—	—
基本戦略 2	合計特殊出生率	1.35	1.42	1.23	1.20		
基本戦略 3	転出超過数 (20～39 歳)	100 人未満	188 人	43 人	148 人	159 人	
基本戦略 4	観光入込客数	720,000 人	656,834 人	700,187 人	701,119 人	722,771 人	
	移住定住施策による 20～39 歳の転入者数	200 人	—	—	—	181 人	

注) 市内就業者数は、国勢調査結果を用いて検証するため、令和 2 年（2020 年）の調査結果により検証します。

(3) 計画課題の解決に関連する各種統計データの整理

ここでは、数値目標の検証に資する各種統計データ以外に、計画課題（出生率の改善・向上、若い世代の転出抑制・転入促進）に対する多角的アプローチに資する各種統計データについて整理し、現総合戦略策定後の関連データがどのような推移を示しているかについて検証します。

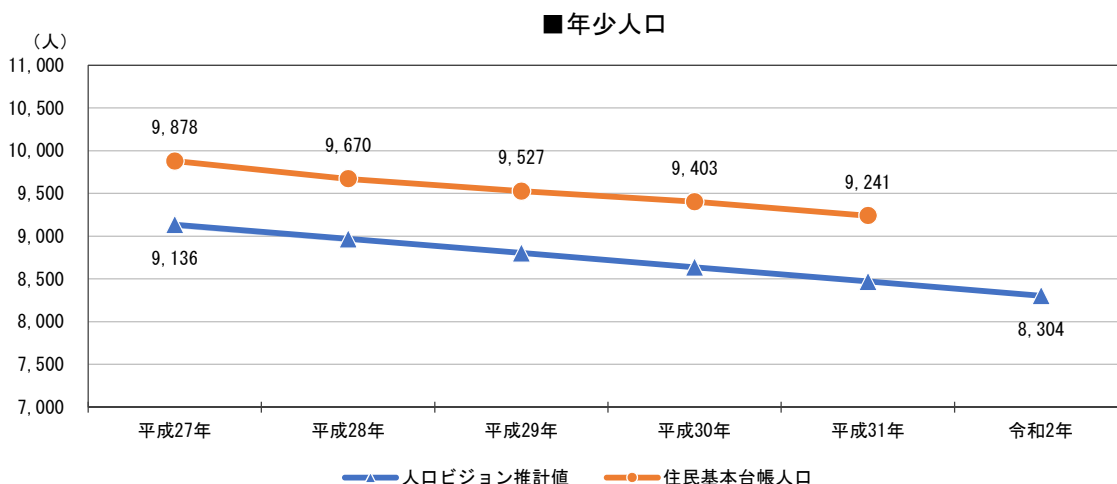
<①出生率の改善・向上に関連する各種データの整理>

本庄市の0～14歳までの年少人口の平成27年以降の推移をみると、一貫して減少傾向ではあるものの、人口ビジョン策定時の展望よりも高い水準で推移しています。

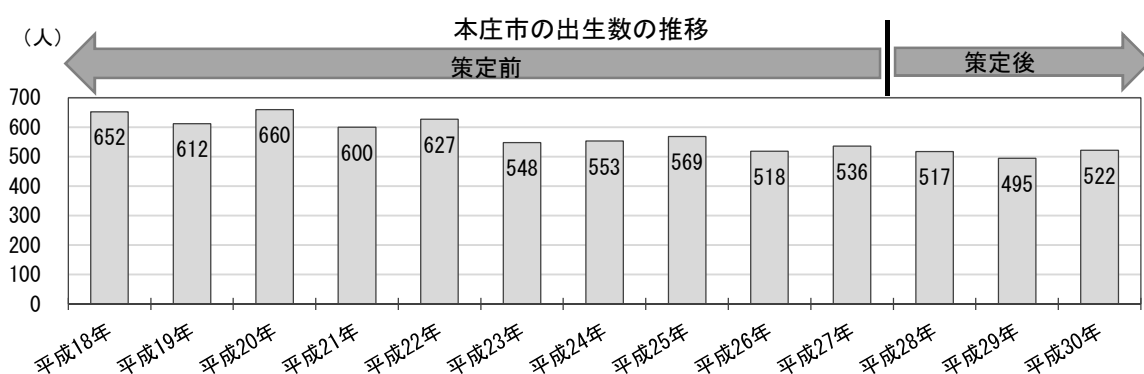
また、平成25年以降の出生数の推移は増減を繰り返しながら全体として緩やかな減少傾向となっており、平成30年時点で522人となっています。

1,000人あたりの出生数の推移では、平成22～26年までの5年間の平均と平成25～29年までの5年間の平均を比較すると、20代前半、30代の出生数は増加しているものの20代後半の出生数は減少しています。また、平成25～29年までの5年間の平均における近隣市町並びに国や県の値と比較すると、国及び県の水準は上回っているものの、さいたま市、熊谷市との比較では、20代後半、30代ともに低い水準であるとともに、深谷市との比較においても20代、30代前半において低い水準となっています。

つぎに、総人口に占める女性の5歳階級別人口比をみると、平成27年と平成31年の比較では、20代後半～30代にかけては、いずれも減少傾向となっています。また、平成30年1月1日現在の国及び県との比較では、20代前半においては国の値よりも高い水準となっているものの、20代後半～30代にかけては、いずれも国及び県よりも低い水準となっています。その他、さいたま市、熊谷市、深谷市との比較では、20代前半において熊谷市や深谷市よりも高い水準となっていますが、その他においては概ね下回る水準となっています。



出典：住民基本台帳（本庄市）



出典：埼玉県の合計特殊出生率（埼玉県）

■ 1,000人あたりの出生数の推移

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
5年間平均(H22～26年)	5.8人	29.9人	82.4人	85.4人	42.8人	7.9人	0.1人
5年間平均(H25～29年)	4.7人	31.1人	73.3人	89.2人	47.7人	8.7人	0.0人
増減数	▲1.1人	1.2人	▲9.1人	3.8人	4.9人	0.8人	▲0.1人

■ 1,000人当たり出生数(5年間平均(H25～29年))の近隣市町等との比較

		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
埼玉県	本庄市	4.7人	31.1人	73.3人	89.2人	47.7人	8.7人	0.0人
	さいたま市	2.4人	18.6人	74.5人	106.3人	58.8人	11.2人	0.3人
	熊谷市	3.8人	24.4人	74.6人	96.0人	48.8人	10.2人	0.2人
	深谷市	4.7人	32.7人	82.9人	92.4人	46.8人	9.4人	0.2人
	美里町	3.1人	38.1人	70.6人	87.3人	39.7人	6.1人	0.0人
	神川町	7.0人	25.6人	75.0人	78.0人	47.5人	5.7人	0.4人
	上里町	3.7人	35.1人	73.2人	74.4人	37.2人	8.2人	0.0人
	寄居町	4.5人	30.4人	76.2人	85.4人	41.1人	6.9人	0.0人
群馬県	高崎市	2.4人	17.1人	55.0人	65.2人	31.7人	6.3人	0.1人
	伊勢崎市	3.7人	27.1人	59.0人	55.7人	30.7人	5.1人	0.1人
	藤岡市	2.7人	23.8人	49.6人	50.8人	23.8人	4.7人	0.3人
本庄市を除く平均		3.8人	27.3人	69.1人	79.2人	40.6人	7.4人	0.2人
本庄市を除く市平均		3.3人	24.0人	65.9人	77.7人	40.1人	7.8人	0.2人
埼玉県		2.6人	20.0人	59.1人	77.6人	41.8人	8.3人	0.2人
群馬県		2.6人	19.5人	53.7人	57.3人	29.8人	5.5人	0.1人
全国		3.2人	23.0人	63.7人	78.1人	42.2人	8.7人	0.2人

出典：人口動態調査（厚生労働省）、住民基本台帳に基づく人口、人口動態および世帯数（総務省）

■ 女性5歳階級別人口比

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
平成27年1月1日	4.8%	4.8%	5.4%	6.1%
平成31年1月1日	4.8%	4.4%	4.8%	5.8%
増減	0.0%	▲0.4%	▲0.6%	▲0.3%

■ 女性5歳階級別人口比（H30年1月1日現在）の近隣市町等との比較

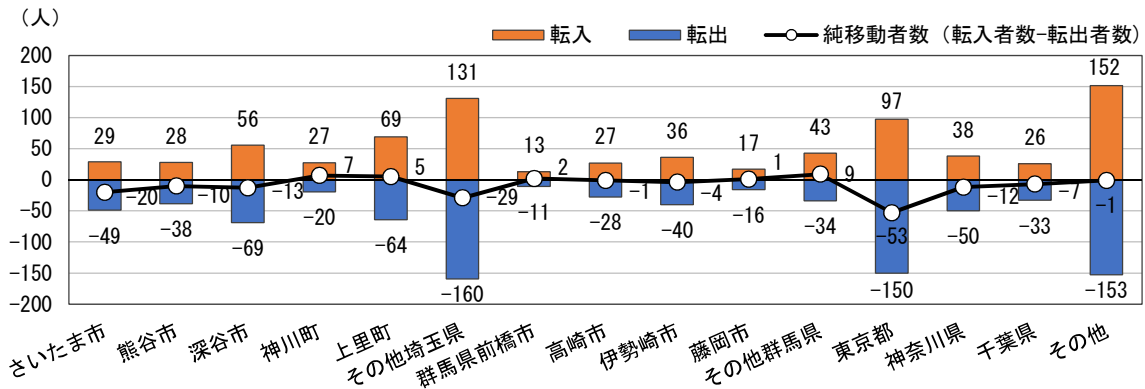
		20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
埼玉県	本庄市	4.7%	4.4%	5.0%	5.7%
	さいたま市	5.2%	5.4%	6.0%	6.6%
	熊谷市	4.5%	4.6%	5.0%	5.8%
	深谷市	4.6%	4.4%	5.1%	5.9%
	美里町	4.1%	3.7%	4.3%	5.8%
	神川町	4.4%	4.3%	4.5%	4.9%
	上里町	4.7%	4.4%	5.0%	5.8%
	寄居町	4.7%	4.2%	4.6%	4.5%
群馬県	高崎市	4.6%	4.5%	5.2%	6.0%
	伊勢崎市	4.8%	4.6%	5.4%	6.1%
	藤岡市	4.7%	3.9%	4.5%	5.1%
本庄市を除く平均		4.6%	4.4%	5.0%	5.7%
本庄市を除く市平均		4.7%	4.6%	5.2%	5.9%
埼玉県		4.9%	4.9%	5.5%	6.2%
群馬県		4.5%	4.2%	4.8%	5.5%
全国		4.6%	4.7%	5.4%	5.9%

出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態および世帯数（総務省）

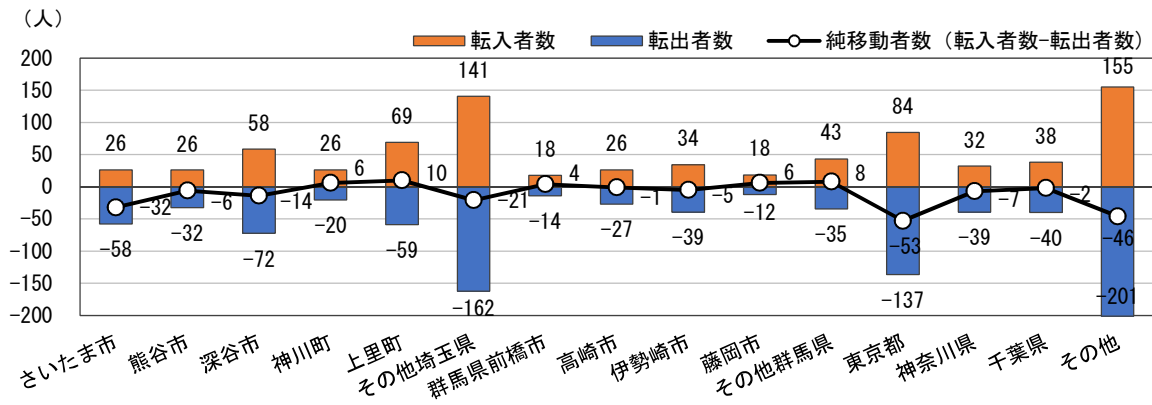
<②若い世代の転出抑制・転入促進に関連する各種データの整理>

本庄市の近年の20～39歳の転入・転出状況は前述のとおりですが、20代、30代の平成24年～26年までの3年間と平成27年～29年までの3年間の転入・転出先の状況を比較すると、20代では「さいたま市」及び「その他」への転出超過傾向が強まり、「その他埼玉県」からの転入者数が若干増加傾向となっています。また、東京都に関しては、転出者の減少は見られるものの、転入者も減少していることから、転入・転出超過傾向としては、それほど変化がない状況となっています。一方、30代では「その他埼玉県」において転出者が減少し転入超過に転じている一方、「高崎市」では転出者の増加により転入超過から転出超過に転じている状況です。また、東京都に関しては、20代同様、転出者の減少は見られるものの、転入者も減少していることから、転入・転出超過傾向としては、それほど変化がない状況となっています。

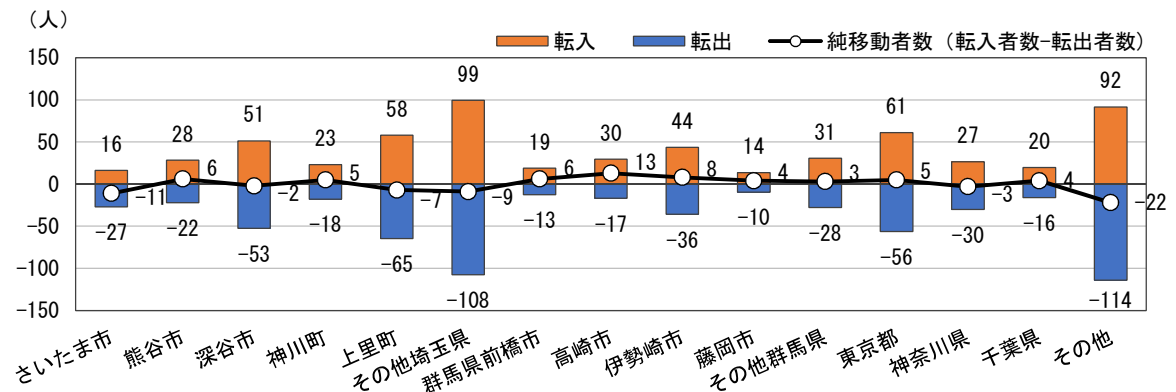
20～29歳の転入・転出先動向（3年平均（H24～26年））【策定前】



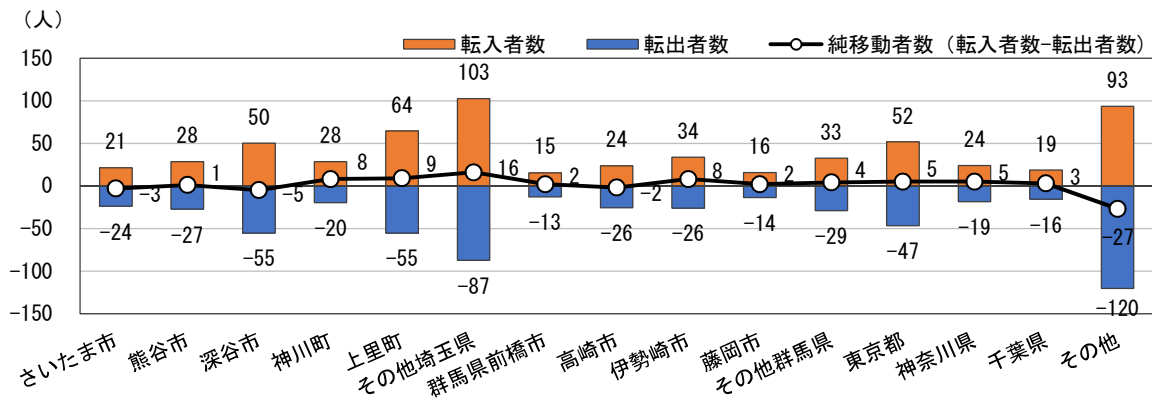
20～29歳の転入・転出先動向（3年平均（H27～29年））【策定後】



30～39歳の転入・転出先動向（3年平均（H24～26年））【策定前】



30～39歳の転入・転出先動向（3年平均（H27～29年））【策定後】



6. 現総合戦略の効果・検証結果のまとめ

最後に、これまで整理してきたK P Iの総点検及び妥当性の検証結果、各展開事業の効果検証及びその他関連データからみた現総合戦略の効果・検証結果を踏まえ、次期総合戦略の策定に向けた留意点について整理します。

(1) K P Iの総点検結果等からみる次期総合戦略にむけた留意点

現総合戦略におけるK P Iの一次点検では、「①目標達成に向け進捗している：目標を達成しているものまたは実績値が当初の値よりも上昇しているもの」とされた施策が72.0%と高い割合となりました。その一方で、K P Iの二次点検においては「目標を達成していない（①B及び②評価）」と評価された施策が56.0%と最も多い結果となりましたが、多くの施策が最終年度の達成見込を「見込有」とし、最終的な目標達成を見込んでいます。

目標未達成の施策については目標を達成できなかった理由を考察し、数値の増減があった施策についてはその傾向や内容を分析するとともに、結果とK P Iの相関性について検証を行う必要があると考えられます。一方、目標を達成した施策についても、K P Iの適切な設定に向けた見直しを行うとともに、さらに有効な施策となるよう取り組みを継続・拡充する方策の検討を行う必要があると考えられます。

また、K P Iの設定にあたっては、「地方版総合戦略策定のための手引き」において、『行政活動そのものの結果(アウトプット)ではなく、その結果として住民にもたらされた便益(アウトカム)に関する数値目標を設定する必要がある。』とされていますが、現総合戦略においてはアウトプット指標であるK P Iが多く設定されていたと言えることから、次期総合戦略の策定にあたっては、K P Iのアウトカム指標化を検討する必要があると考えられます。

(2) 事業効果の検証結果等からみる次期総合戦略にむけた留意点

事業効果の検証の結果、全110の事業のうち、極めて効果的であるもの(A)は21事業(19.1%)、ある程度効果的であるもの(B)は80事業(72.7%)、あまり効果的ではないもの(C)は1事業(0.9%)、効果的ではないもの(D)は0事業(0.0%)、不明(E)は8事業(7.3%)となり、効果的であると評価された事業は全体の91.8%となりました。

今後の事業の方向性については、「①拡大」が0事業(0.0%)、「②継続」が100事業(90.9%)、「③縮小」が0事業(0.0%)、「④改善・見直し」が3事業(2.7%)、「⑤中止・廃止」が0事業(0.0%)、「⑥完了」が4事業(3.6%)、「⑦その他」が3事業(2.7%)となり、「②継続」が全体の90.9%を占めました。

国の「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」では、「継続を力にする」という考えの下、これまでの取り組みを維持しつつ必要な強化を行うとされており、出生率の向上や若い世代の転出抑制・転入促進といった大きな計画課題の解決にあたっては、効果的な事業を継続して推進していく必要があると考えられます。

これらを踏まえ、次期総合戦略の策定は、現総合戦略の枠組みを維持しつつ、計画課題の解決に繋がる施策・事業を重点に位置付け、総合戦略を深化・推進していくことが必要となります。

また、市民ワークショップの開催による市民ニーズの把握やワーキンググループでの作業等を通じて新規事業の追加、既存事業の内容拡充・見直しを図り、更に効果的な施策・事業となるよう検討していく必要があります。